

様

四国中央市監査委員 木村 昭利
四国中央市監査委員 原田 泰樹

定期監査の結果について（報告）

地方自治法第 199 条第 4 項の規定により、平成 30 年度の定期監査を次のとおり実施したので、同条第 9 項の規定によりその結果を報告する。

1. 監査の対象・期間及び実施年月日

監 査 の 対 象		監査実施年月日
所 管	期 間	
税 務 課	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 5 月末日	平成 30 年 7 月 3 日
高 齢 介 護 課	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 5 月末日	平成 30 年 7 月 6 日
生 活 福 祉 課	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 5 月末日	平成 30 年 7 月 11 日
建 築 住 宅 課	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 5 月末日	平成 30 年 7 月 18 日
水 道 総 務 課	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月末日	平成 30 年 7 月 20 日
給 水 整 備 課		
工 水 管 理 課		
財 政 課	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 5 月末日	平成 30 年 7 月 27 日
総 務 調 整 課 公 平 委 員 会 事 務 局	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 5 月末日	平成 30 年 8 月 3 日
選挙管理委員会事務局	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 5 月末日	平成 30 年 8 月 3 日
港 湾 課	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 5 月末日	平成 30 年 8 月 7 日
下 水 道 課	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 5 月末日	平成 30 年 8 月 9 日
国 保 医 療 課	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 5 月末日	平成 30 年 8 月 20 日
文化・スポーツ振興課	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 5 月末日	平成 30 年 8 月 29 日

2. 監査の方法

各監査対象所管課等から、平成 29 年度歳入歳出予算執行状況等関係資料の提出を求め、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、関係職員から説明を求め監査した。

3. 監査の結果

監査の結果は次のとおりであり、軽微な誤謬や疑義については、その都度確認や指導等を行っているので本報告は省略するが、今後とも引き続き、適正かつ効率的な事務の執行に努められるよう望むものである。

税 務 課

平成 30 年 4 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐 5 名、係長 12 名、主任 3 名、主査 2 名、係員 4 名、臨時職員 3 名の計 30 名

1 予算の執行状況

平成 30 年 5 月末日現在における当課所管の平成 29 年度予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

ア 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
市 税	市 民 税	個 人	4,023,000,000	4,460,173,455	4,301,734,013	146,298,830
		法 人	1,339,500,000	1,427,054,458	1,417,183,400	8,049,958
	固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	8,333,000,000	8,894,538,830	8,551,478,565	311,085,987
		国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	81,000,000	81,361,700	81,361,700	0
	軽自動車税	軽自動車税	281,500,000	322,120,850	293,133,583	26,460,867
	市たばこ税	市たばこ税	621,000,000	578,669,815	578,669,815	0
	入 湯 税	入 湯 税	900,000	698,550	698,550	0
小 計			14,679,900,000	15,764,617,658	15,224,259,626	491,895,642
使用料及び 手 数 料	手 数 料	総務手数料	2,000,000	2,207,080	2,207,080	0
県 支 出 金	委 託 金	総務費委託金	136,199,000	137,408,925	137,408,925	0
諸 収 入	延滞金、加算 金及び過料	延 滞 金	26,000,000	45,534,986	45,534,986	0
	雑 入	雑 入	0	75,202	15,602	59,600
小 計			164,199,000	185,226,193	185,166,593	59,600
計			14,844,099,000	15,949,843,851	15,409,426,219	491,955,242

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 市民税では、個人の現年課税分 4,253,427,083 円、法人の現年課税分 1,415,381,000 円
- ・ 固定資産税では、固定資産税の現年課税分 8,447,674,842 円
- ・ 市たばこ税は、現年課税分
- ・ 県支出金の総務費委託金は、県民税賦課徴収事務委託金

イ 歳 出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。）

（単位：円、％）

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	諸 費	49,838,730	34,309,104	15,529,626	68.8
	徴 税 費	税務総務費	5,170,000	5,169,580	420	100.0
		賦課徴収費	44,597,000	42,578,466	2,018,534	95.5
計			99,605,730	82,057,150	17,548,580	82.4

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 諸費は、市税等還付金及び還付加算金
- ・ 税務総務費では、愛媛地方税滞納整理機構負担金 5,000,000 円
- ・ 賦課徴収費では、報償費の納期前納付報奨金 15,907,900 円、委託料の固定資産評価業務委託料 8,334,576 円

2 事業の概要

（１）市民税・諸税関係

【各税目別調定額及び収納率】

（単位：円、％）

税 別	現年課税分			滞納繰越分		
	平成 29 年度		平成 28 年度	平成 29 年度		平成 28 年度
	調 定 額	収納率	調 定 額	調 定 額	収納率	調 定 額
市民税（個人）	4,297,631,050	99.0	4,179,882,020	162,542,405	29.7	176,479,815
市民税（法	1,416,316,100	99.9	1,352,825,400	10,738,358	16.8	12,222,058
軽自動車税	297,298,300	96.6	286,548,700	24,822,550	24.4	21,224,050
市たばこ税	578,669,815	100.0	615,126,535	—	—	—
入 湯 税	698,550	100.0	969,750	—	—	—

調定額（現年課税分）を前年同時期と比較すると、市民税（個人）では 117,749,030 円（2.8％）

増加、同法人では 63,490,700 円（4.7％）増加、軽自動車税では 10,749,600 円（3.8％）増加、

市たばこ税では 36,456,720 円（5.9％）減少、入湯税では 271,200 円（28.0％）減少している。

・ 業務の概要

〈住民税等申告の受付状況〉

実施日数は 24 日間で、2,620 人の申告を処理した。

（川之江地区 8 日：1,058 人、三島地区 8 日：691 人、土居地区 7 日：797 人、新宮地区 1 日：74 人）

〈未申告の処理状況〉

・ 個人

公的事业や民間サービス利用時に所得の証明が必要となるケースの増加に伴い、未申告者も申告する傾向にあり未申告者は減少してきている。また、給与支払報告書未提出事業所への実態調査を行い、給与支払報告書の提出を促し効果的な課税に努めている。

・ 法人

調査対象 38 件（申告 1 件、決定課税 2 件）

(2) 固定資産税関係

【調定額及び収納率】

(単位：円、%)

科 目 別	現年課税分			滞納繰越分		
	平成 29 年度		平成 28 年度	平成 29 年度		平成 28 年度
	調 定 額	収納率	調 定 額	調 定 額	収納率	調 定 額
固定資産税	8,542,093,200	98.9	8,451,257,100	352,445,630	29.5	361,101,830
国有資産等 所在市町村 交 付 金	81,361,700	100.0	84,941,700	—	—	—

・年度固定資産税の評価概要

【土地評価】

(単位：㎡、千円、筆)

	評価地積	評価額	課税標準額	筆 数
平成 29 年度	201,715,465	409,959,203	190,176,326	186,075
平成 28 年度	201,059,097	413,835,538	191,989,681	186,134
前年度比	656,368	△3,876,335	△1,813,355	△59

【家屋評価】

(単位：㎡、千円、棟)

	評価床面積	評価額	棟 数	内新增築棟数
平成 29 年度	8,852,636	225,909,022	61,753	389
平成 28 年度	8,829,735	221,039,674	61,863	396
前年度比	22,901	4,869,348	△110	△7

【償却資産評価】

(単位：千円、人)

	決定価格	課税標準額	納税義務者数
平成 29 年度	208,969,370	200,695,481	2,335
平成 28 年度	205,431,074	197,072,764	2,277
前年度比	3,538,296	3,622,717	58

(3) 収納関係

【税目別の構成比及び収納率】

(単位：円、%)

		平成 29 年度			平成 28 年度		
		収入済額	構成比	収納率	収入済額	構成比	収納率
市 民 税	普通徴収	4,301,734,013	28.2	83.3	4,179,065,767	27.9	80.0
	特別徴収			99.7			99.7
	退職分離			100.0			100.0
	年金特徴			100.0			100.0
	法 人	1,417,183,400	9.3	99.3	1,353,127,200	9.1	99.1
固 定 資 産 税		8,551,478,565	56.2	96.1	8,429,848,714	56.4	95.7
交 付 金		81,361,700	0.5	100.0	84,941,700	0.6	100.0
軽自動車税		293,133,583	2.0	91.0	280,411,000	1.9	91.1
市たばこ税		578,669,815	3.8	100.0	615,126,535	4.1	100.0
入 湯 税		698,550	0.0	100.0	969,750	0.0	100.0
合 計		15,224,259,626	100.0	96.6	14,943,490,666	100.0	96.1

- ・市税不納欠損処分状況

不納欠損額は、市民税のうち個人 12,140,612 円（473 件）、法人 1,821,100 円（18 件）、固定資産税 31,974,278 円（482 件）、軽自動車税 2,526,400 円（477 件）である。

- ・愛媛地方税滞納整理機構の成果(平成 30 年 5 月 31 日現在)

平成 29 年度の移管件数は 40 件(個人 38 件、法人 2 件)24,777,082 円である。このうち 40 件より収入があった。その内訳としては、自主納付 35 件 21,416,318 円、換価処分 17 件 3,769,443 円、合計 52 件 25,185,761 円であり、当機構による本税収納率は 90.55%となった（自主納付と換価処分の重複者あり）。

3 まとめ

当課は、市民税係、諸税係、固定資産税係及び債権管理対策室（債権管理対策係、収納係）により税事務を分掌している。

平成 29 年度の市税収納状況については、収入済額が 15,224,259,626 円で、前年度に比べ 280,768,960 円（1.9%）の増収となっている。これは個人・法人市民税、固定資産税、軽自動車税が増収となったことによる。

市民税調定額については、個人市民税が前年対比で 103,811,620 円（2.4%）の増、法人市民税が前年対比 62,007,000 円（4.5%）の増となった。また、固定資産税は前年比 78,599,900 円（0.9%）の増、軽自動車税は前年対比 14,348,100 円（4.7%）の増、市たばこ税は前年対比 36,456,720 円（5.9%）の減となっている。

固定資産税の調定額は土地、家屋、償却資産の総計（現年課税分）では、前年対比で 90,836,100 円（1.1%）の増となっている。これを個別に見た場合、土地については、地価の下落及び一部の宅地化による増減の結果により前年対比で 24,693,500 円（0.9%）の減となり、家屋については、新增築の増により前年対比 64,773,400 円（2.2%）増、償却資産については地元企業の工場新設に伴う設備投資により前年対比 50,756,200 円（1.8%）の増額となったものである。

収納に関しては、市税の収納率が 96.6%で前年対比 0.5%の増となっていることは、収納係職員 1 名の増員や職員の意識向上と差押等対策の強化充実が図られた成果であり、今後も引き続き、愛媛地方税滞納整理機構とも連携を密にし、悪質滞納者対策の強化による収納率向上と市民の税負担の公平性の確保に努めていただきたい。また、不納欠損処分については、時効の中断に努めた結果、前年度に比べ 33 件、151,944 円の減となっている。

今後とも適正賦課に万全を期され、納税者に対する啓蒙活動を更に充実し、収納未済額の解消に向けた一層の取り組みを期待するものである。

以上、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類等について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

高 齢 介 護 課

平成 30 年 4 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務进行处理している。

課長、課長補佐 4 名、係長 7 名、主任 3 名、主査 2 名、係員 3 名、臨時職員 7 名、
非常勤嘱託員の計 28 名

川之江窓口センターでは、課長補佐、係長の計 2 名

土居窓口センターでは、主任

新宮窓口センターでは、課長補佐（兼務）、臨時職員の計 1 名（兼務分は地域包括支援センターに計上）

地域包括支援センターでは、課長補佐、係長 11 名、主任 3 名、主査、係員、臨時職員 9 名、

土居窓口センターに係長、新宮窓口センターに課長補佐の計 28 名

老人福祉センターに非常勤嘱託員、パートの計 2 名

合計 62 名

1 予算の執行状況

平成 30 年 5 月末日現在における当課所管の平成 29 年度予算の執行状況は、次のとおりである。

（１）一般会計

ア 歳 入

（単位：円）

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
分担金及び負担金	負担金	民生費負担金	27,700,000	27,697,095	27,625,095	72,000
使用料及び手数料	使用料	民生使用料	765,000	771,600	771,600	0
国庫支出金	国庫負担金	民生費国庫負担金	9,050,000	8,790,400	8,790,400	0
	国庫補助金	民生費国庫補助金	6,055,000	6,230,000	6,230,000	0
県支出金	県負担金	民生費県負担金	4,525,000	4,395,200	4,395,200	0
	県補助金	民生費県補助金	1,238,000	787,000	787,000	0
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	0	1,201,500	1,201,500	0
諸収入	雑入	雑入	2,871,000	3,414,650	3,345,986	68,664
計			52,204,000	53,287,445	53,146,781	140,664

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 民生費負担金では、老人ホーム入所事業負担金 27,317,033 円
- ・ 民生費国庫負担金は、介護保険費国庫負担金
- ・ 民生費国庫補助金は、老人福祉施設費国庫補助金
- ・ 民生費県負担金は、介護保険費県負担金

イ 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	財産管理費	13,000	12,827	173	98.7
民 生 費	社会福祉費	社 会 福 祉 総 務 費	163,000	113,244	49,756	69.5
	老人福祉費	老 人 福 祉 総 務 費	539,000	456,331	82,669	84.7
		老 人 福 祉 事 業 費	335,780,000	308,783,689	26,996,311	92.0
		老 人 福 祉 施 設 費	108,241,000	102,326,247	5,914,753	94.5
		介護保険費	1,593,630,000	1,529,134,309	64,495,691	96.0
計			2,038,366,000	1,940,826,647	97,539,353	95.2

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・老人福祉事業費では、シルバー人材センター補助金 13,038,000 円、敬老事業の記念品等 23,757,160 円、緊急通報体制整備事業の扶助費 15,192,343 円、老人ホーム入所事業の扶助費 210,741,864 円
- ・老人福祉施設費では、シルバー人材センター施設整備事業の負担金補助及び交付金 14,143,106 円、老人福祉センター整備事業の工事請負費 59,150,000 円
- ・介護保険費では、介護保険事業特別会計繰出金 1,502,434,309 円

(2) 介護保険事業特別会計

ア 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
保 険 料	介護保険料	介護保険料	2,142,076,000	2,276,375,500	2,210,839,200	45,783,500
使 用 料 及び手数料	手 数 料	督促手数料	200,000	200,100	200,100	0
支 払 基 金 交 付 金	支 払 基 金 交 付 金	介護給付費 交 付 金	2,728,768,000	2,671,996,000	2,671,996,000	0
		地 域 支 援 事業交付金	41,128,000	32,508,000	32,508,000	0
国庫支出金	国庫負担金	介護給付費 国庫負担金	1,786,480,000	1,901,612,725	1,901,612,725	0
	国庫補助金	調整交付金	586,671,000	556,658,000	556,658,000	0
		地 域 支 援 事業交付金	92,663,000	90,561,930	90,561,930	0
		総 務 費 国庫補助金	1,310,000	1,310,000	1,310,000	0
県 支 出 金	県 負 担 金	介護給付費 県 負 担 金	1,380,840,000	1,338,728,668	1,338,728,668	0
	県 補 助 金	地 域 支 援 事業交付金	50,003,000	48,368,940	48,368,940	0

財 産 収 入	財産運用収入	利 子 及 び 配 当 金	50,000	58,781	58,781	0
繰 入 金	他会計繰入金	一 般 会 計 繰 入 金	1,555,979,000	1,502,434,309	1,502,434,309	0
	基金繰入金	財 政 調 整 基金繰入金	53,557,000	0	0	0
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	401,775,000	401,774,793	401,774,793	0
諸 収 入		延 滞 金	1,000	0	0	0
		加 算 金	1,000	0	0	0
		過 料	1,000	0	0	0
	雑 入	第三者納付金	496,000	282,332	282,332	0
		雑 入	1,000	174,304	174,304	0
計			10,822,000,000	10,823,044,382	10,757,508,082	45,783,500

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・介護保険料では、現年度分 2,203,366,900 円、滞納繰越分 7,472,300 円
- ・介護給付費交付金は、現年度分
- ・介護給付費国庫負担金は、現年度分
- ・介護給付費県負担金は、現年度分

イ 歳 出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。）

（単位：円、％）

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	一般管理費	46,343,000	36,765,817	9,577,183	79.3
	徴 収 費	賦課徴収費	2,137,000	1,356,261	780,739	63.5
	介護認定費	介 護 認 定 審 査 会 費	9,890,000	9,193,072	696,928	93.0
		認定調査等費	41,426,000	39,102,162	2,323,838	94.4
	運営協議会費	運営協議会費	576,000	432,000	144,000	75.0
保険給付費	介護サービス 諸 費	介護サービス 諸 費	9,524,238,225	9,293,126,968	231,111,257	97.6
		高 額 介 護 サービス等費	209,261,775	209,261,775	0	100.0
		審査支払手数料	12,600,000	11,848,932	751,068	94.0

地 域 支 援 事 業 費	介護予防・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	介護予防・生活支援 サービス事業費	106,047,000	88,754,700	17,292,300	83.7
		介護予防ケア マネジメント事業費	17,453,000	7,259,622	10,193,378	41.6
	一般介護 予防事業費	一般介護 予防事業費	7,824,000	5,343,521	2,480,479	68.3
	包括的支援 事業・任意 事業費	包括的支援 事業費	17,643,000	16,019,274	1,623,726	90.8
		任意事業費	10,934,922	8,176,764	2,758,158	74.8
	その他諸費	審査支払 手数料	532,000	271,548	260,452	51.0
	地域支援 事業諸費	地域支援 事業諸費	118,000	38,000	80,000	32.2
基金積立金	基金積立金	介護保険財政 調整基金積立金	144,458,953	144,458,953	0	100.0
諸 支 出 金	償還金及び 還付加算金	保 険 料 還 付 金	1,300,000	1,081,400	218,600	83.2
		国庫支出金 償 還 金	244,397,000	244,396,430	570	100.0
		支払基金交 付金返還金	10,439,000	10,438,585	415	100.0
		財政安定化 基金償還金	92,426,000	92,426,000	0	100.0
		保険料還付 加 算 金	1,000	0	1,000	0.0
		県 支 出 金 償 還 金	2,540,000	2,539,606	394	100.0
財政安定化 基金拠出金	財政安定化 基金拠出金	財政安定化 基金拠出金	1,000	0	1,000	0.0
予 備 費	予 備 費	予 備 費	854,047	0	854,047	0.0
計			10,503,440,922	10,222,291,390	281,149,532	97.3

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・一般管理費では、介護保険システム機器リプレイス委託料 11,034,900 円、介護保険システム改修委託料 9,858,240 円
- ・介護認定審査会費では、委員報酬 8,460,000 円
- ・認定調査等費では、手数料 28,530,880 円、認定調査委託料 9,664,254 円
- ・介護サービス諸費は、介護サービス給付費
- ・高額介護サービス等費では、高額介護サービス費 185,936,110 円、高額医療合算介護サービス費 23,325,665 円
- ・介護予防・生活支援サービス事業費は、負担金補助及び交付金
- ・介護予防ケアマネジメント事業費では、介護予防ケアマネジメント委託料 7,047,900 円
- ・一般介護予防事業費では、介護予防普及啓発活動費の委託料 3,169,800 円

- ・包括的支援事業費では、在宅医療・介護連携推進事業費の委託料 6,480,000 円、生活支援体制整備事業費の委託料 8,000,000 円

(3) 介護予防支援事業特別会計

ア 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
サービス収入	予防給付費収入	介護予防サービス計画費収入	36,847,000	37,761,800	37,761,800	0
繰 入 金	他会計繰入金	一 般 会 計 繰 入 金	37,121,000	26,700,000	26,700,000	0
		介護保険事業 特別会計繰入金	30,000	30,000	30,000	0
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	1,000	223,555	223,555	0
諸 収 入	雑 入	雑 入	1,000	0	0	0
計			74,000,000	64,715,355	64,715,355	0

イ 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
介護予防支援事業費	介護予防支援事業費	介護予防支援事業費	25,320,000	24,463,347	856,653	96.6
予 備 費	予 備 費	予 備 費	913,000	0	913,000	0.0
計			26,233,000	24,463,347	1,769,653	93.3

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・介護予防支援事業費では、介護予防支援委託料 21,204,900 円

2 事業の概要

(1) 老人保護措置状況 (平成 30 年 3 月 1 日現在)

(単位：人)

	共楽園	権現荘	清流園	頼朝	敬寿園	アドニス ガーデン	合計
措置人員	45	4	1	1	20	1	72

(2) 介護保険

・要介護認定状況（3月現在）

（単位：人、％）

年度	総人口 A	1号費保険者 B		高齢化率 (B/A×100)	要介護・要 支援認定者
		前期高齢者	後期高齢者		
平成29年度	88,096	13,323	14,106	31.1	6,290
平成28年度	89,070	13,151	14,052	30.5	6,225
平成27年度	89,901	13,074	13,738	29.8	6,142

・介護保険料徴収実績

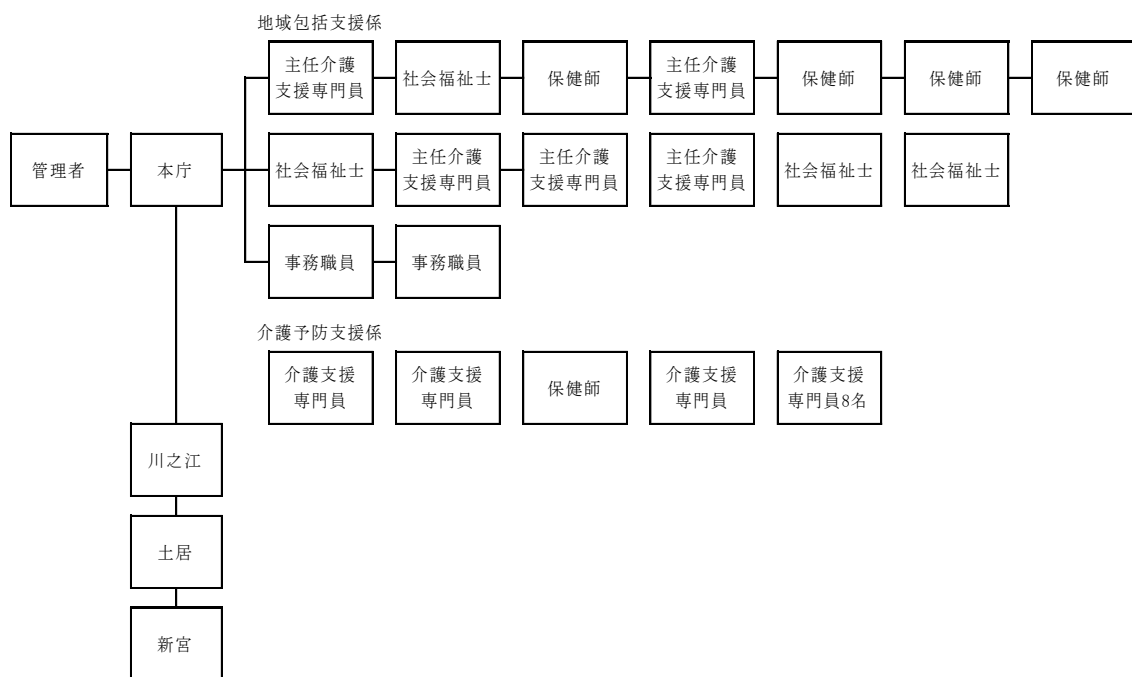
（単位：円、％）

区 分		調定額 A	収納額 B	収納率％ (B/A×100)	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
現 年 度	特別徴収	2,065,810,700	2,065,810,700	100.00	0	0
	普通徴収	160,255,300	136,889,900	85.42	0	23,365,400
	小 計	2,226,066,000	2,202,700,600	98.95	0	23,365,400
滞納繰越分	滞納繰越分	50,309,500	7,398,400	14.71	19,752,800	23,158,300
合 計	特別徴収	2,065,810,700	2,065,810,700	100.00	0	0
	普通徴収	210,564,800	144,288,300	68.52	19,752,800	46,523,700
	合 計	2,276,375,500	2,210,099,000	97.09	19,752,800	46,523,700

※収納額 B は、歳入還付未済除く

(3) 地域包括支援センターの概要

・組織体制図（平成30年4月1日現在）



ア 介護予防・日常生活支援総合事業

①介護予防・生活支援サービス事業

- ・訪問型サービス 1,536 件、通所型サービス 2,030 件、高額介護サービス費相当事業費 29 件
- ・介護予防ケアマネジメント事業

地域包括支援センター1,130 件 14,519,000 円、居宅介護支援事業所委託分 1,721 件 7,048,000 円、住所地特例者分 7 件 33,000 円

②一般介護予防事業

- ・介護予防普及啓発事業 介護予防教室（委託地域密着型・直営出前講座）等を実施
- ・地域介護予防活動支援事業 『貯筋体操』つどいの場 市民自主活動等を実施
- ・地域リハビリテーション活動支援事業 リハビリ職と包括連絡会等を実施

イ 包括的支援事業

①総合相談・支援事業

地域の高齢者等の介護に関する相談、福祉サービス利用に関する相談等に対する支援、情報提供、関係機関への案内等を行う。（相談延件数 5,263 件）

②権利擁護事業

認知症等により判断能力が低下した方に成年後見制度の利用支援等を行う。（相談延件数 425 件）

③包括的・継続的マネジメント事業

支援困難事例の対応、地域の介護支援専門員への支援や地域で関係機関のネットワーク構築等を行う。

④在宅医療・介護連携推進事業

在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。

⑤生活支援体制整備事業

地域における、高齢者の生活支援・介護予防に関する社会資源の開発、支えあいネットワークの構築に取り組み、生活支援等サービスの体制整備を推進する。

⑥認知症総合支援事業

認知症の人やその家族に早期に関わり、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。

⑦地域ケア会議推進事業

地域ケア個別会議では、高齢者の自立支援に資するケアマネジメント支援につながるよう、多職種協働で個別ケースの検討を行う。

地域ケア推進会議では、地域ケア個別会議等で共有された地域課題を地域づくりや政策形成につなげていく。

ウ 任意事業

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるように地域の実情に応じた支援を行う。

- ・家族介護支援事業 認知症高齢者みんなで探そや！体験等を実施

エ 介護予防支援事業（一部居宅介護支援事業所へ委託）

平成 30 年 3 月末現在の地域包括支援センターでのケアプラン作成件数は 3,305 件、居宅介護支援事業所（委託分）は 5,271 件である。

3 まとめ

高齢介護課は、介護保険事業に関する業務や地域包括支援センターに関する業務の外、高齢者福祉全般に関する業務を所掌している。

当市の高齢化率は平成 29 年度末で 31.1%、前年度に比べ 0.6 ポイント（226 人）の伸びで、要介護認定者の増加や介護期間の長期化傾向により、介護ニーズは益々増大しており、要支援・要介護の認定者数は 6,290 人で前年比（1.0%）65 人増、介護保険給付費は 9,514,237,675 円で、前年度比 397,801,701 円（4.4%）の増である。

また、継続的な課題として介護保険料普通徴収の収納未済があるが、現年度分徴収率については年々僅かではあるが改善傾向にある。今後も、未納者へのペナルティの周知、時効中断の法的措置などを適切に行い、滞納額を縮減するとともに、徴収率の向上に向け、更なる効果的な方策を検討・実施されたい。

高齢者福祉施策係では、高齢者や介護している家族に対して、様々な在宅福祉事業や生きがいと健康づくり事業において、各種福祉サービスを提供し、在宅福祉の向上と介護予防施策の充実に努めている。

医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される地域包括ケアシステムの構築の実現に向けて、今後も経験と知識を持つ専門職等の人材確保が重要であるが、その現場の多くを非正規職員が担っていることから、人材確保のための処遇改善等も検討されたい。

公金外現金の取扱いについては、管理責任者の設置、複数職員によるチェック体制の整備により、今後も適正管理に努めていただきたい。

なお、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類等について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

生 活 福 祉 課

平成 30 年 4 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐 4 名、係長 10 名、主任 3 名、主査 3 名、係員 7 名、臨時職員 2 名の計 30 名

川之江窓口センターでは、係長 3 名

土居窓口センターでは、係長、臨時職員の計 2 名

合計 35 名

1 予算の執行状況

平成 30 年 5 月末日現在における当課所管の平成 29 年度予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

ア 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
国庫支出金	国庫負担金	民 生 費 国庫負担金	1,756,974,000	1,756,854,225	1,756,854,225	0
	国庫補助金	民 生 費 国庫補助金	309,029,000	277,303,000	277,303,000	0
県支出金	県負担金	民 生 費 県負担金	416,950,000	405,278,684	405,278,684	0
	県補助金	民 生 費 県補助金	36,664,000	29,657,541	29,657,541	0
	委託金	民 生 費 委託金	164,000	188,334	188,334	0
繰入金	基金繰入金	障がい児等支 援基金繰入金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0
諸収入	貸付金 元利収入	災害援護資金貸 付金元利収入	0	357,300	0	357,300
	雑入	雑入	8,294,000	51,854,656	14,953,038	36,901,618
市債	市債	民 生 債	3,500,000	0	0	0
計			2,533,575,000	2,523,493,740	2,486,234,822	37,258,918

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・民生費国庫負担金では、障がい福祉サービス事業負担金 623,705,639 円、生活保護負担金 959,416,575 円
- ・民生費国庫補助金では、臨時福祉給付金等給付費国庫補助金 241,784,000 円
- ・民生費県負担金では、障がい福祉サービス事業負担金 306,945,577 円、生活保護負担金 29,039,272 円
- ・民生費県補助金では、民生児童委員実費弁償費補助金 13,157,000 円、地域生活支援事業補助金 14,588,000 円
- ・雑入では、生活保護費返還金 14,560,116 円

イ 歳 出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。）

（単位：円、％）

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	財産管理費	32,001,000	21,384,000	10,617,000	66.8
		諸 費	40,588,000	40,564,904	23,096	99.9
民 生 費	社会福祉費	社 会 福 祉 総 務 費	127,817,000	125,148,863	2,668,137	97.9
		障 が い 者 福 祉 費	1,542,741,000	1,509,887,440	32,853,560	97.9
		臨時福祉給付 金等給付費	257,194,946	225,764,056	31,430,890	87.8
	児童福祉費	児 童 発 達 支 援 費	202,881,766	200,108,745	2,773,021	98.6
	生活保護費	生 活 保 護 総 務 費	5,368,000	4,746,563	621,437	88.4
		扶 助 費	1,270,000,000	1,187,754,922	82,245,078	93.5
	災害救助費	災害救助費	8,860,000	500,000	8,360,000	5.6
諸 支 出 金	災 害 援 護 資金貸付金	災 害 援 護 資金貸付金	3,500,000	0	3,500,000	0.0
計			3,490,951,712	3,315,859,493	175,092,219	95.0

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・財産管理費では、解体撤去工事の 16,350,000 円
- ・諸費では、国庫支出金精算返還金 40,564,418 円
- ・社会福祉総務費では、民生児童委員活動報償 26,314,000 円、社会福祉協議会運営費補助金 75,779,000 円
- ・障がい者福祉費では、特別障がい者手当等支給事業の扶助費 25,180,730 円、障がい者医療事業の扶助費 78,248,367 円、障がい福祉サービス事業の扶助費 1,227,782,316 円、地域生活支援事業の委託料 120,499,420 円、扶助費 39,124,426 円
- ・臨時福祉給付金等給付費では、臨時福祉給付金 224,445,000 円
- ・児童発達支援費では、障がい児通所扶助費 198,926,979 円
- ・扶助費は、生活保護費

2 事業の概要

（１）生活保護費返還金の状況

（単位：件、円、％）

	件 数	調定額	収入済額	収納率
現 年 度 分	107	15,639,162	13,801,002	88.2
過 年 度 分	60	35,634,572	759,114	2.1

(2) 生活保護扶助対象の状況

	保護世帯数・人員				生活扶助、住宅扶助等 保護の種類別件数計	
	保護を受けたもの		保護停止中のもの			
年 度	29 年度	28 年度	29 年度	28 年度	29 年度	28 年度
世 帯 数 (世	6,936	7,051	32	60	19,072	18,692
人 員	9,038	9,223	58	90	24,489	24,074

(3) 身体障害者手帳交付状況（平成 30 年 3 月末現在）

	新 規	再 交 付	程度変更	計
交付状況（件）	226	47	74	347

(4) 心身障がい者移動支援チケット交付状況

平成 30 年 3 月末現在の交付冊数は 2,405 冊（505 名に 2 冊交付）となっている。

(5) 相談支援事業

身体・知的・精神・発達障がい者等への相談支援を行っている。

平成 30 年 3 月末現在の相談実人員は 3,170 人で、相談内容としては、福祉サービスについての相談が多い。

(6) 臨時福祉給付金等給付費

臨時福祉給付金（経済対策分）

支給者数 14,963 人（支給決定後、確定申告等により対象外となった 3 名含む）

支給額 224,445,000 円（対象外となった 3 名分 45,000 円含む）

3 まとめ

当課は、社会福祉係、障がい福祉係、福祉施設整備係、生活保護係の 4 係で事務を分掌しており、川之江、土居各市民窓口センターにも高齢介護課及びこども課の業務を併せて行う兼務職員が配置され、福祉窓口業務を行っている。

社会福祉係では、民生児童委員や福祉関係団体の活動に対し助成を行い、臨時福祉給付金の給付事業、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の交付等法令に基づく遺族援護と支援に努めている。

障がい者福祉では、障がい者総合支援法に基づく国費、県費、市費による様々な障がい者福祉事業が展開されているところである。最近では放課後等デイサービス事業所の増加に伴う利用率の伸びと障がい児通所給付費の増加、相談支援事業の相談件数増加といった傾向があり、計画や予算措置等、担当者の苦労も多いことが思料されるが、これまで必要とされていた福祉サービスが充足されつつあるという点において、住民福祉の増進が果たされていると言える。今後も障がい者福祉の充実に向け、引き続き尽力いただきたい。

生活保護に関しては、当市における生活保護は前年比では対象世帯数と人数は減少しているが、件数は増加傾向にある。生活保護費（扶助費）については、おもに入院に関する医療扶助費が減少したため、前年比 6.3%の減となっている。

平成 26 年度より取り組んでいる就労自立促進、不正受給の削減については、引き続き制度周知等に努められ、医療扶助の適正化についても、医療費通知、後発医薬品の利用促進なども継続実施されていることから、今後の効果を期待したい。

なお、法 63 条（費用返還義務）、78 条（不実の申請）による生活保護費返還金においては、適正な債権管理、収納に努められているところであるが、特に後者については市民に対し疑念を抱かせることのないよう、今後も引き続き厳格な対応と収納努力をお願いしたい。

公金外現金の取扱いについては、管理責任者の設置、複数職員によるチェック体制の整備により、今後も適正管理に努めていただきたい。

なお、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

建 築 住 宅 課

平成 30 年 4 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐 3 名、係長 4 名、主任 4 名、係員 5 名の計 17 名

空家等対策室に課長補佐、主査の計 2 名で合計 19 名

1 予算の執行状況

平成 30 年 5 月末日現在における当課所管の平成 29 年度予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

ア 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
使用料及び 手 数 料	使 用 料	総務使用料	784,000	789,786	789,786	0
		土木使用料	309,541,000	378,643,667	293,647,900	84,995,767
	手 数 料	総務手数料	7,000	9,600	9,600	0
		土木手数料	253,000	280,100	280,100	0
国庫支出金	国庫補助金	土 木 費 国庫補助金	27,824,000	26,370,000	23,668,000	2,702,000
県 支 出 金	県 補 助 金	土 木 費 県 補 助 金	4,740,000	7,434,000	6,206,000	1,228,000
	委 託 金	土木費委託金	372,000	317,400	317,400	0
諸 収 入	雑 入	雑 入	100,000	368,469	368,469	0
計			343,621,000	414,213,022	325,287,255	88,925,767

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・土木使用料は住宅使用料で、下記のとおり。(現年度分：平成30年5月末現在、滞納分：平成30年3月末現在)

区 分		調 定 額(円)	収入済額(円)	収入未済額(円)	収納率(%)
公営住宅使用料	現年度分	260,896,500	259,582,700	1,313,800	99.5
	滞 納 分	80,577,327	9,442,000	71,135,327	11.7
公 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	現年度分	7,989,400	7,950,900	38,500	99.5
	滞 納 分	566,800	147,900	418,900	26.1
改良住宅使用料	現年度分	7,782,800	7,695,200	87,600	98.9
	滞 納 分	7,836,370	407,000	7,429,370	5.2
旧特定目的住宅 使 用 料	現年度分	8,080,700	7,884,600	196,100	97.6
	滞 納 分	4,913,770	537,600	4,376,170	10.9
合 計	現年度分	284,749,400	283,113,400	1,636,000	99.4
	滞 納 分	93,894,267	10,534,500	83,359,767	11.2

イ 歳 出(ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。) (単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
土 木 費	都市計画費	都 市 計 画 総 務 費	56,801,996	44,414,865	12,387,131	78.2
	住 宅 費	住宅管理費	158,081,000	146,080,213	12,000,787	92.4
計			214,882,996	190,495,078	24,387,918	88.7

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・都市計画総務費では、住宅・建築物安全ストック形成事業の木造住宅耐震改修補助金 8,280,000 円、住宅耐震化促進リフォーム等補助金 7,472,000 円、空家等対策事業の老朽危険空家除去事業補助金 18,244,000 円
- ・住宅管理費では、需用費の維持修繕料 65,010,666 円、委託料 14,861,231 円、公営住宅整備事業の工事請負費 46,497,232 円

2 事業の概要（平成 30 年 3 月末現在）

（1）市営住宅管理

平成 29 年度の市営住宅管理戸数（当課所管分）は 53 団地、2,493 戸
入居 36 戸、退去 123 戸

【委託関係】

主な委託業務は下記のとおり。

- ・営繕業務委託 6,546,710 円
- ・剪定等委託 2,551,107 円

【工事関係】

主な工事は下記のとおり。

- ・山田団地 56-2 棟改修工事 7,373,000 円
- ・城ヶ谷団地 1 棟改修工事 18,675,000 円

【住宅使用料の滞納整理状況】

(単位：件)

法的措置	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
訴 訟	7	3	2	6
強制執行	1	0	1	0

（2）建築関係

・建築許可・確認申請取扱状況

件数 110 件（確認申請 58 件、計画変更許可申請中間検査等 1 件、完了検査 51 件）

手数料額 3,072,000 円

民間確認検査機関取扱い件数 311 件（確認申請のみ）

・公共建築設計・監理等業務依頼受託状況

建築設計・施工監理等業務 42 件

工事中止 1 件

(3) 都市計画関係

- ・住宅・建築物安全ストック形成事業実績

耐震診断 14 件、耐震改修 26 件（設計 12 件、工事 7 件、工事監理 7 件）

補助金額 8,950,000 円

- ・住宅耐震化促進リフォーム等補助事業実績

交付決定 67 件

補助金額 7,472,000 円

- ・狭あい道路拡幅整備事業実績

測量等委託 5 件、道路舗装等工事 10 件

- ・老朽危険空家除却補助事業

交付決定 29 件

補助金額 18,244,000 円

3 まとめ

当課には、納付相談係、住宅政策係、住宅管理係、建築係、空家等対策室が配置され、それぞれ市営住宅の維持管理並びに使用料徴収等に関する事務のほか、建築基準法に基づく建築確認窓口業務や公共建物の設計・施工、空家等対策等に関する事務を分掌している。

市営住宅管理に関しては、昨年と同じく 53 団地、432 棟、2,493 戸を管理しており、市営住宅の長寿命化を図るため改修工事等を順次実施し、老朽化等による修繕要望にも対応することで、安全で安心して生活できるよう居住空間の改善に努められているところである。

納付相談係では、住宅使用料の滞納整理について、債権管理の徹底や早期の納付相談指導に努めるとともに、悪質な長期滞納者に対し法的措置 11 件を実施するなど、公平、公正な姿勢を堅持されており、全体収納率の改善、現年分の収納率が県内最上位となる等の成果を上げており、今後も継続した取組みを期待するところである。

建築係では、平成 29 年度は市有建築物の設計・監理業務 43 件を受託しており、今後も特定行政庁の設置に向けた体制整備のため、建築士、建築主事等人材の確保、育成については充実強化を図りたい。

空家等対策室では、29 件の老朽危険空家除却補助事業を実施し、老朽化による倒壊等のおそれがある空家の除却促進に努められているが、老朽空家は年々増加する事が懸念されることから、公共の福祉及び地域の住環境の向上のため、引き続き事業の推進に尽力いただきたい。

定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

水 道 総 務 課

平成 30 年 4 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐 4 名、係長 1 名、主任 3 名の計 9 名

【水道事業】〈三島川之江、小富士長津地区〉

1 予算の執行状況

平成 30 年 3 月末日現在における平成 29 年度予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

(単位：円)

款	項	目	予 算 現 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
水 道 事 業 収 益	営 業 収 益	給 水 収 益	1,823,000,000	1,838,346,630	15,346,630
		そ の 他 営 業 収 益	24,148,000	24,835,404	687,404
	営業外収益	受取利息及び 配 当 金	405,000	1,030,815	625,815
		他会計負担金	40,353,000	39,726,434	△626,566
		受託事務収益	29,481,000	30,091,831	610,831
		消費税及び地方 消 費 税 還 付 金	53,499,000	62,774,503	9,275,503
		長 期 前 受 金 戻 入	211,630,000	211,770,150	140,150
		雑 収 益	1,953,000	1,484,654	△468,346
		特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	20,000	0
	過 年 度 損 益 修 正 益		10,000	0	△10,000
計			2,184,499,000	2,210,060,421	25,561,421

決算額の主なものは、次のとおりである。

- ・給水収益は、水道料金
- ・その他営業収益は、加入金、手数料
- ・他会計負担金は、富郷ダム建設事業債、水資源機構割賦負担金、無水源簡易水道事業債利子負担金、小富士長津地区水道事業債償還利子負担金
- ・受託事務収益は、三島川之江地域の下水道料金徴収事務手数料、水質試験受託手数料
- ・長期前受金戻入は、当年度収益化額

イ 支 出

(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率
水 道 事 業 費	営 業 費 用	原水及び浄水費	456,735,000	440,039,691	16,695,309	96.3
		配水及び給水費	210,644,657	174,800,267	35,844,390	83.0
		総 係 費	181,727,000	172,065,444	9,661,556	94.7
		減価償却費	740,425,000	723,721,767	16,703,233	97.7
		資産減耗費	220,200,000	219,571,715	628,285	99.7
		その他営業費用	100,000	6,300	93,700	6.3
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	194,310,000	171,834,732	22,475,268	88.4
		受託事務費	28,492,000	24,959,183	3,532,817	87.6
		消費税及び地方消費税	6,339,343	6,339,343	0	100.0
		雑 支 出	102,000	0	102,000	0.0
	特別損失	固定資産売却損	53,000	0	53,000	0.0
		過年度損益修正損	250,000	3,030	246,970	1.2
	予 備 費	予 備 費	2,091,000	0	2,091,000	0.0
計			2,041,469,000	1,933,341,472	108,127,528	94.7

決算額の主なものは次のとおりである。

- ・ 原水及び浄水費では、職員給料 10,119,900 円、委託料 220,499,221 円、負担金 146,828,394 円
- ・ 配水及び給水費では、職員給料 44,056,476 円、職員手当 22,518,988 円、修繕費 52,110,727 円
- ・ 総係費では、職員給料 56,456,487 円、職員手当 23,174,002 円、退職手当負担金 23,574,342 円
- ・ 減価償却費では、建物他減価償却額、ダム使用权他減価償却額
- ・ 資産減耗費では、配水管他除去費外
- ・ 支払利息及び企業債取扱諸費は、水資源機構割賦負担金利息、財務省・公庫他企業債利息

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

(単位：円)

款	項	目	予 算 現 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	補 助 金	国庫補助金	321,521,000	245,964,000	△75,557,000
	企 業 債	企 業 債	3,630,500,000	1,678,700,000	△1,951,800,000

	負 担 金	負 担 金	317,509,000	317,488,751	△20,249
	工事負担金	消火栓設置 工事負担金	4,500,000	4,313,732	△186,268
		補 償 金	3,600,000	2,756,000	△844,000
	固 定 資 産 売 却 代 金	固 定 資 産 売 却 代 金	170,000	0	△170,000
計			4,277,800,000	2,249,222,483	△2,028,577,517

決算額の主なものは、次のとおりである。

- ・国庫補助金は、水道施設耐震化等促進事業費補助金
- ・企業債は、ライフライン機能強化等事業債、生活基盤施設耐震化等事業債、統合簡易水道整備事業債
- ・負担金は、富郷ダム建設事業債償還元金繰入金、企業債元金負担金等
- ・消火栓設置工事負担金は、消火栓設置に伴う負担金

イ 支 出

(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	建設改良費	統 合 簡 易 水道事業費	54,280,000	10,460,600	43,800,000	19,400	19.3
		施設改良費	4,098,153,344	2,414,954,037	1,599,860,720	83,338,587	58.9
		移 設 補 償 工 事 費	3,600,000	2,478,539	0	1,121,461	68.8
		固 定 資 産 購 入 費	20,900,000	17,526,006	0	3,373,994	83.9
		営業設備費	2,635,000	738,440	0	1,896,560	28.0
	企 業 債 償 還 金	企 業 債 償 還 金	816,373,000	816,372,155	0	845	99.9
	負 担 金	負 担 金	171,600,000	163,758,755	0	7,841,245	95.4
	予 備 費	予 備 費	3,341,000	0	0	3,341,000	0.0
計			5,170,882,344	3,426,288,532	1,643,660,720	100,933,092	66.3

決算額の主なものは、次のとおりである。

- ・統合簡易水道事業費は、工事請負費
- ・施設改良費では、工事請負費 2,126,001,375 円
- ・固定資産購入費では、イオンクロマトグラフ質量分析計外
- ・企業債償還金は、企業債償還元金
- ・負担金は、富郷ダム建設に伴う水資源機構割賦負担金元金

【簡易水道事業】〈土居・関川・北地区〉

1 予算の執行状況

平成 30 年 3 月末日現在における平成 29 年度収入支出予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

(単位：円)

款	項	目	予 算 現 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
水 道 事 業 収 入	営 業 収 益	給 水 収 益	114,000,000	116,523,730	2,523,730
		そ の 他 営 業 収 益	1,710,000	1,368,200	△341,800
	営 業 外 収 益	受取利息及び 配 当 金	120,000	195,196	75,196
		他会計負担金	4,095,000	3,903,809	△191,191
		消費税及び地方 消 費 税 還 付 金	17,106,000	24,371,243	7,265,243
		長 期 前 受 金 戻 入	22,022,000	21,260,620	△761,380
		雑 収 益	1,441,000	504,950	△936,050
	特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	12,000	0	△12,000
計			160,506,000	168,127,748	7,621,748

決算額の主なものは、次のとおりである。

- ・給水収益は水道料金
- ・他会計負担金は、企業債償還利子負担金
- ・長期前受金戻入は、当年度収益化額

イ 支 出

(単位：円、％)

款	項	目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費 用	営 業 費 用	原水及び浄水費	15,758,000	13,831,431	1,926,569	87.8
		配水及び給水費	33,222,376	21,809,503	11,412,873	65.6
		総 係 費	28,919,000	26,536,973	2,382,027	91.8
		減 価 償 却 費	56,525,000	50,886,061	5,638,939	90.0
		資 産 減 耗 費	300,000	63,845	236,155	21.3
	営 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	8,489,000	7,810,443	678,557	92.0

		消費税及び 地方消費税	2,915,624	2,915,624	0	100.0
		雑支出	6,000	0	6,000	0.0
	特別損失	固定資産 売却損	7,000	0	7,000	0.0
		過年度損益 修正損	150,000	0	150,000	0.0
	予備費	予備費	1,601,000	0	1,601,000	0.0
計			147,893,000	123,853,880	24,039,120	83.7

決算額の主なものは次のとおりである。

- ・原水及び浄水費では、ポンプ設備にかかる動力費 11,102,111 円
- ・配水及び給水費では、修繕費 14,443,152 円
- ・総係費では、職員給料 8,064,300 円、職員手当 4,284,746 円、検針・収納業務の委託料 3,828,653 円
- ・減価償却費は、建物他減価償却額
- ・支払利息及び企業債取扱諸費は、企業債利息（土居地区 947,969 円、関川地区 6,337,329 円、北地区 522,323 円）

（２）資本的収入及び支出

ア 収 入

（単位：円）

款	項	目	予 算 現 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	補助金	国庫補助金	121,216,000	121,216,000	0
	企業債	企業債	274,000,000	274,000,000	0
	負担金	負担金	20,841,000	20,840,069	△931
	工事負担金	消火栓設置 工事負担金	13,120,000	12,494,382	△625,618
	固定資産 売却代金	固定資産 売却代金	233,000	0	△233,000
計			429,410,000	428,550,451	△859,549

決算額の主なものは次のとおりである。

- ・国庫補助金は、簡易水道等施設整備費国庫補助金
- ・企業債は、簡易水道整備事業債
- ・負担金は、企業債元金負担金

イ 支 出

(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	建設改良費	施設改良費	500,409,000	449,082,700	0	1,326,300	99.7
		営業設備費	130,000	31,320	0	98,680	24.1
	企業債還金	企業債還金	41,681,000	41,680,140	0	860	99.9
	予備費	予備費	1,389,000	0	0	1,389,000	0.0
計			543,609,000	540,794,160	0	2,814,840	99.5

決算額の主なものは、次のとおりである。

- ・施設改良費は、工事請負費 446,519,259 円、委託料 15,572,222 円
- ・企業債償還金は、企業債償還元金（土居地区 18,408,355 円、関川地区 23,271,785 円）

2 給水状況

(平成 30 年 3 月末日現在)

	関川	土居	北	小富士長津
給 水 人 口	2,794	3,386	1,983	6,898
給 水 戸 数	1,213	1,475	849	2,435
普 及 率	98.5	98.6	78.8	95.2

【一般会計・簡易水道事業特別会計】

1 予算の執行状況

平成 30 年 5 月末日現在における平成 29 年度収入支出予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

ア 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
使用料及び 手数料	使 用 料	衛生使用料	2,107,000	2,214,120	2,168,700	45,420
計			2,107,000	2,214,120	2,168,700	45,420

衛生使用料の収入済額は、水道施設使用料

イ 歳 出(ただし、給料・職員手当等・共済費・退手組合負担金を除く。) (単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
衛 生 費	保健衛生費	水 道 費	437,387,000	426,178,585	11,208,415	97.4
計			437,387,000	426,178,585	11,208,415	97.4

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・上水道事業負担金 267,982,496 円、簡易水道事業負担金 37,238,260 円、小富士長津地区水道事業負担金 33,736,044 円、小富士長津地区水道事業補助金 55,496,645 円、簡易水道事業特別会計繰出金 28,883,689 円

(2) 簡易水道事業特別会計

ア 歳 入 (単位：円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
分担金及び負担金	分 担 金	給水加入分担金	108,000	0	0	0
使用料及び手数料	使 用 料	水道使用料	15,238,000	15,898,100	15,483,157	414,943
	手 数 料	水道手数料	6,000	0	0	0
繰 入 金	他会計繰入金	一般会計繰入金	37,956,000	28,883,689	28,883,689	0
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	3,927,000	4,471,533	4,471,533	0
諸 収 入	雑 入	雑 入	5,765,000	17,343,083	17,343,083	0
計			63,000,000	66,596,405	66,181,462	414,943

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・水道使用料は、新宮地区水道使用料
- ・雑入では、消費税及び地方消費税還付金 17,342,523 円

イ 歳 出(ただし、給料・職員手当等・共済費・退手組合負担金を除く。) (単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
簡 易 水 道 運 営 費	簡 易 水 道 運 営 費	新宮地区簡易 水道運営費	7,270,266	7,261,800	8,466	99.9
公 債 費	公 債 費	元 金	37,084,000	37,083,468	532	100.0
		利 子	8,696,000	6,331,145	2,364,855	72.8
予 備 費	予 備 費	予 備 費	563,734	0	563,734	0.0
計			53,614,000	50,676,413	2,937,587	94.5

支出負担行為済額の主なものは次のとおりである。

- ・新宮地区簡易水道運営費では、維持修繕料の需用費 2,223,235 円
- ・公債費は新宮地区簡易水道事業債元金及び利子

2 給水状況

(平成 30 年 3 月末日現在)

	新宮	新宮北東部	上小川	丸石	西長野	平野	下長瀬	杉成	藤原	杉谷	寺内	西庄
給水人口	592	168	14	12	4	12	10	7	14	18	3	23
給水戸数	327	96	8	9	2	10	8	4	10	9	3	12
普 及 率	93.5	97.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【工業用水道事業】

1 予算の執行状況

平成 30 年 3 月末日現在における平成 29 年度収入支出予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

(単位：円)

款	項	目	予 算 現 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
新宮工業用水道事業収益	営 業 収 益	給 水 収 益	1,269,434,000	1,267,588,857	△1,845,143
		受託管理収益	6,429,000	4,474,584	△1,954,416
		その他営業収益	20,000	0	△20,000
	営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	239,000	256,892	17,892
		受託管理収益	4,500,000	3,000,000	△1,500,000
		長期前受金戻入	21,087,000	21,086,426	△574
		雑 収 益	1,081,000	1,260,206	179,206
	特 別 利 益	その他特別利益	10,000	0	△10,000
計			1,302,800,000	1,297,666,965	△5,133,035
柳瀬工業用水道事業収益	営 業 収 益	給 水 収 益	198,298,000	198,298,274	274
		受託管理収益	145,000	5,251	△139,749
	営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	38,000	40,000	2,000
		受託管理収益	216,000	216,000	0
		長期前受金戻入	1,314,000	1,318,762	4,762
		雑 収 益	2,579,000	2,574,119	△4,881
	特 別 利 益	その他特別利益	10,000	0	△10,000
計			202,600,000	202,452,406	△147,594
富郷工業用水道事業収益	営 業 収 益	給 水 収 益	2,060,089,000	2,061,806,400	1,717,400
		受託管理収益	12,922,000	14,462,903	1,540,903
	営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,000	78,258	68,258
		長期前受金戻入	121,495,000	121,494,645	△355
		雑 収 益	274,000	302,214	28,214
	特 別 利 益	その他特別利益	10,000	0	△10,000
計			2,194,800,000	2,198,144,420	3,344,420
合 計			3,700,200,000	3,698,263,791	△1,936,209

決算額の主なものは、次のとおりである。

- ・給水収益は、水道料金
- ・長期前受金戻入は、当年度収益化額

イ 支 出

(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率
新宮工業用水道事業費用	営 業 費 用	原 水 費	375,633,012	340,008,970	35,624,042	90.5
		配水及び給水費	86,869,000	77,779,021	9,089,979	89.5
		総 係 費	23,976,000	20,342,447	3,633,553	84.8
		減価償却費	165,611,000	165,607,433	3,567	100.0
		資産減耗費	60,000	49,757	10,243	82.9
		その他営業費用	10,000	0	10,000	0.0
	営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	908,872	908,872	0	100.0
		受託管理費	0	0	0	-
		国庫補助金 返 還 金	0	0	0	-
		消費税及び 地方消費税	69,522,105	69,522,105	0	100.0
		雑 支 出	11	11	0	100.0
	特 別 損 失	その他特別損失	10,000	0	10,000	0.0
	予 備 費	予 備 費	1,842,000	0	1,842,000	0.0
計			724,442,000	674,218,616	50,223,384	93.1
柳瀬工業用水道事業費用	営 業 費 用	原 水 費	48,908,982	38,642,806	10,266,176	79.0
		配水及び給水費	29,003,000	24,771,300	4,231,700	85.4
		総 係 費	13,203,000	11,466,435	1,736,565	86.8
		減価償却費	26,751,000	26,748,778	2,222	100.0
		資産減耗費	390,000	389,808	192	100.0
		その他営業費用	10,000	0	10,000	0.0
	営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	8,892,231	8,892,231	0	100.0
		国庫補助金 返 還 金	0	0	0	-
		消費税及び 地方消費税	8,916,784	8,916,784	0	100.0
		雑 支 出	3	3	0	100.0
	特 別 損 失	その他特別損失	10,000	0	10,000	0.0

	予 備 費	予 備 費	1,816,000	0	1,816,000	0.0
計			137,901,000	119,828,145	18,072,855	86.9
富郷工業用水道事業費用	営 業 費 用	原 水 費	440,390,190	417,699,008	22,691,182	94.8
		配水及び給水費	81,446,833	72,720,696	8,726,137	89.3
		総 係 費	11,577,000	10,265,302	1,311,698	88.7
		減 価 償 却 費	956,692,000	956,689,531	2,469	100.0
		資 産 減 耗 費	422,000	421,346	654	99.8
		その他営業費用	10,000	0	10,000	0.0
	営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	264,699,566	264,699,566	0	100.0
		国庫補助金 返 還 金	0	0	0	-
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	119,612,411	119,612,411	0	100.0
		雑 支 出	0	0	0	-
	特 別 損 失	その他特別損失	10,000	0	10,000	0.0
	予 備 費	予 備 費	1,952,000	0	1,952,000	0.0
計			1,876,812,000	1,842,107,860	34,704,140	98.2
合 計			2,739,155,000	2,636,154,621	103,000,379	96.2

決算額の主なものは、次のとおりである。

新宮工業用水道事業費用

- ・原水費では、流水占用料・新池賃借料等の賃借料 24,777,233 円、早明浦ダム及び新宮ダム管理費等の負担金 263,384,209 円
- ・配水及び給水費では、職員給料 23,979,564 円、嘱託職員の報酬 19,069,640 円
- ・総係費では、職員給料 4,822,560 円、退職手当負担金 6,897,264 円
- ・減価償却費は、有形固定資産減価償却費 78,360,230 円、無形固定資産減価償却費 87,247,203 円

柳瀬工業用水道事業費用

- ・原水費では、早明浦ダム管理費等の負担金 27,489,149 円
- ・配水及び給水費では、職員給料 4,393,200 円、委託料 5,693,448 円、修繕費 8,585,029 円
- ・総係費では、職員給料 4,626,900 円
- ・減価償却費は、有形固定資産減価償却費 19,317,524 円、無形固定資産減価償却費 7,431,254 円

富郷工業用水道事業費用

- ・原水費では、富郷ダム管理費等の負担金 381,234,332 円
- ・配水及び給水費では、嘱託職員の報酬 21,095,718 円、計装設備電力料他の動力費 12,102,594 円
- ・総係費では、職員給料 3,838,500 円
- ・減価償却費は、有形固定資産減価償却費 89,216,332 円、無形固定資産減価償却費 867,473,199 円

(2) 資本的収入及び支出
ア 支 出

(単位：

円、%)

款	項	目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	新宮工業用水道事業 建設改良費	配水工事費	10,000,000	5,875,200	4,124,800	58.8
		固定資産 購入費	1,880,000	1,508,840	371,160	80.3
	柳瀬工業用水道 事業建設改良費	配水工事費	27,500,000	24,379,000	3,121,000	88.7
	富郷工業用水道 事業建設改良費	配水工事費	12,000,000	10,357,200	1,642,800	86.3
	企業債償還金	企業債償還金	1,211,799,000	1,211,795,083	3,917	100.0
	予 備 費	予 備 費	1,821,000	0	1,821,000	0.0
計			1,265,000,000	1,253,915,323	11,084,677	99.1

まとめ

当課は、水道事業、簡易水道事業及び工業用水道事業に関する事務を分掌している。

水道事業及び簡易水道事業の運営に関しては、給水人口の減少とともに、節水意識の浸透や節水機器の普及等により、給水収益が年々減少傾向にあるが、経常経費等の節減により経営を維持しており、水道料金の用途・区分等の市内統一や簡易水道料金の統一を図り、平準化にも努められている。今後も受益者負担の公平性の確保とともに、企業会計としての採算に見合う料金設定についても検討をお願いしたい。

工業用水道事業では平成30年3月に四国中央市工業用水道事業経営戦略を策定しており、地域経済の活力の維持、向上に貢献するための工業用水の安定供給と低廉な工業用水道料金の維持への取り組みを行っている。引き続き、経常経費の節減とともに未売水の解消や資金運用の効果的活用及び経営健全化に向け、尽力いただきたい。

なお、監査の対象となる関係書類及び証拠書類等の全般を抽出調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることが認められた。

水道局 給水整備課

平成 30 年 4 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐 7 名、係長 5 名、主任 2 名、主査、再任用職員 2 名、非常勤嘱託員 2 名、臨時職員の計 21 名

浄水管理センターに、所長（非常勤嘱託員）、係長、係員 2 名の計 4 名 合計 25 名

1 給水状況（平成 30 年 3 月 31 日現在）

普及率 97.82% 給水率 98.32%

（行政人口 88,096 人、給水区域内人口 87,649 人、給水人口 86,173 人）

2 水道料金の収納状況

（平成 30 年 3 月末現在）

地区	年度	調 定		収 入 済		収 入 未 済		収納率 (%)	水量(m ³)
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額		
三島川之江	29	381,478	1,759,205,170	375,529	1,735,856,430	5,949	23,348,740	98.67	8,484,499
	28	378,956	1,768,254,420	373,345	1,747,677,630	5,611	20,576,790	98.83	8,563,449
小富士長津	29	36,114	79,141,460	35,658	78,082,560	456	1,058,900	98.66	671,659
	28	35,719	66,494,390	35,273	65,822,840	446	671,550	98.99	698,985
簡 易 水 道	29	43,323	116,523,730	42,751	114,248,070	572	2,275,660	98.04	922,900
	28	43,196	104,382,790	42,584	102,428,700	612	1,954,090	98.12	934,040

なお、平成 29 年 4 月から平成 30 年 3 月末までの給水停止件数は、56 件（三島 24 件、川之江 30 件、土居地区 2 件）となっている。

3 配水管等の修理の状況

（単位：件数）

配水管	給水管	メーター	制水弁等	止水栓等	ボックス類	その他雑工事	計
80	155	61	7	131	27	162	623

4 建設改良工事の状況

（1）水道事業分

工事請負費 2,439,473,824 円

東宮地区路面補修工事 外 34 件(内 7 件繰越分)

（2）簡易水道事業分

工事請負費 363,852,800 円 入野歩道連絡管接続工事 外 14 件

5 水道メーター等維持管理状況

(1) 給水工事申込状況

[件数]533 件（新設 363 件、改造 158 件、造成 12 件）

(2) 検定満期量水器取替状況（8 年毎）

[件数]メーター取替 5,304 件、逆止弁取付 5,078 件、BH 配線工事 0 件

[金額]13,583,800 円

6 中田井浄水管理センター運営管理状況

(1) 施設の概要

敷地面積：20,891 m²

更新後計画浄水量：40,000 m³/日 更新後計画一日最大給水量：38,100 m³/日

施設の老朽化及び耐震性の問題のため、全面的な更新と耐震化を行う。現施設の浄水機能を維持しながらの実施のため DBO（設計、建設、維持管理、運営一括発注）方式とした。

(2) 水量統計状況

（単位：m³）

	取水量	送水量	配水量	排水量
平成 29 年度	10,358,986	10,286,451	10,200,892	450,024.3

(3) 水質検査の実施状況

総検査検体数 840 件（市管理施設 801 件、民間 39 件）

徴収金額 580,671 円（民間分）

7 まとめ

当課は、水道事業及び簡易水道事業並びに飲料水供給施設等の主にハード面を所管している。

事業の推進にあたっては、平成 22 年度に策定された水道ビジョンに沿って進められており、水道普及率は平成 29 年度末で 97.82%（飲料水供給施設及び共同給水施設を除く）となっている。また、年間給水工事新設申込数は 363 件で、有収率は 83.55%である。

水道料金については口座振替の積極的推進による徴収率の向上、有収水量では漏水調査による年間 38 万 8 千トンの漏水防止効果をあげている。今後も市民に安全な飲料水を安定的に供給する為、適切な施設整備と運営に尽力いただきたい。

なお、定期監査に際して提出された関係資料を調査した結果、概ね適正に処理、整備されていることを確認した。

水 道 局 工 水 管 理 課

平成 30 年 4 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務进行处理している。

課長、課長補佐、係長、係員、再任用職員の計 5 名

新宮配水管理事務所 課長補佐、係長、非常勤嘱託員 12 名の計 14 名

富郷配水管理事務所 課長補佐、係長、非常勤嘱託員 12 名の計 14 名 合計 33 名

1 節水状況（平成 30 年 3 月 31 日現在）

期 間	4/1～4/2	4/3～5/24	5/25～6/18	6/19～8/7	2/19～3/11
節水率	10	20	25	30	10

※節水延日数は、150 日

2 水系ごとの給水状況（平成 30 年 3 月 31 日現在）

（単位：m³）

		基本使用水量	給 水 量	節 水 量
新 宮 水 系	平成 29 年度	94,632,550	85,267,364	9,790,980
	平成 28 年度	94,790,500	98,578,279	910,310
柳 瀬 水 系	平成 29 年度	76,504,000	61,651,867	6,947,000
	平成 28 年度	76,504,000	55,918,513	609,000
富 郷 水 系	平成 29 年度	38,186,250	36,494,347	3,970,820
	平成 28 年度	38,149,800	39,051,076	374,390

給水事業所：新宮水系 34 事業所、柳瀬水系 20 事業所、富郷水系 28 事業所

3 施設の維持管理状況

主なものは、次のとおりである。

新宮配水管理事務所

保守委託：新宮計装設備保守業務委託 2,797,200 円

工 事：新池調整池余水吐ゲート扉体・開閉装置点検整備工事 6,029,000 円

柳瀬配水管理事務所

保守委託：柳瀬計装設備保守業務委託 1,918,080 円

管理委託：四国中央市水道局柳瀬配水管理事務所の管理業務 3,814,250 円

工 事：柳瀬配水管理事務所無停電電源装置更新工事 24,379,000 円

富郷配水管理事務所

保守委託：富郷計装設備保守業務委託 4,625,100 円

工 事：工業用水道計装設備雷害復旧修繕 17,280,000 円

4 交代勤務の状況

(1) 新宮・富郷配水管理事務所

操作係 12 名で 6 組の 3 交代制

1 直 (22 : 00 ~ 8 : 40) 、2 直・日勤 (8 : 30 ~ 16 : 40) 、3 直 (16 : 30 ~ 22 : 10)

(2) 柳瀬配水管理事務所

操作係 3 名の交代制 (シルバー人材センターに委託)

就業時間 午前 8:30 ~ 翌日午前 8:40

5 まとめ

当課は、本市の工業用水道事業に係るハード面の業務を主に所管し、工業用水道・給配水施設の維持管理、修繕保守、建設改良工事等のほか、新宮・富郷・柳瀬配水管理事務所の維持管理を担っている。本年度の銅山川渇水に伴う節水状況は、延べ日数 150 日、最大節水率は 30% となった。

所管する各施設については老朽化が進行しているが、当課では工業用水道事業アセットマネジメント計画を策定し、これに基づく更新計画の策定、設計及び改築工事等を実施しているところである。

今後も、各施設・設備、管路についてより精度の高い資産管理を行い、適切な事業運営に尽力いただきたい。

なお、定期監査に際して求めた関係資料について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

財 政 課

平成 30 年 4 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐 3 名、係長 2 名、主任、主査、係員の計 9 名

1 予算の執行状況

平成 30 年 5 月末日現在における当課所管の平成 29 年度予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

ア 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
地方譲与税	地方揮発油 譲 与 税	地方揮発油 譲 与 税	87,400,000	87,811,000	87,811,000	0
	自動車重量 譲 与 税	自動車重量 譲 与 税	205,000,000	215,238,000	215,238,000	0
	特 別 と ん 譲 与 税	特 別 と ん 譲 与 税	33,600,000	37,532,444	37,532,444	0
利子割交付金	利子割交付金	利子割交付金	20,000,000	28,661,000	28,661,000	0
配当割交付金	配当割交付金	配当割交付金	60,000,000	56,175,000	56,175,000	0
株式等譲渡 所得割交付金	株式等譲渡 所得割交付金	株式等譲渡 所得割交付金	30,000,000	61,799,000	61,799,000	0
地方消費税 交 付 金	地方消費税 交 付 金	地方消費税 交 付 金	1,570,000,000	1,614,399,000	1,614,399,000	0
ゴルフ場利 用税交付金	ゴルフ場利 用税交付金	ゴルフ場利 用税交付金	12,000,000	12,310,200	12,310,200	0
自動車取得 税 交 付 金	自動車取得 税 交 付 金	自動車取得 税 交 付 金	36,000,000	75,417,000	75,417,000	0
地 方 特 例 交 付 金	地 方 特 例 交 付 金	地 方 特 例 交 付 金	55,000,000	55,345,000	55,345,000	0
地方交付税	地方交付税	地方交付税	5,578,271,000	5,909,030,000	5,909,030,000	0
交通安全対策 特別交付金	交通安全対策 特別交付金	交通安全対策 特別交付金	13,000,000	10,816,000	10,816,000	0
寄 附 金	寄 附 金	総 務 費 金 寄 附 金	12,096,000	13,526,000	13,526,000	0
繰 入 金	特 別 会 計 繰 入 金	港湾上屋事業 特別会計繰入金	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0
		駐車場事業 特別会計繰入金	8,000,000	8,000,000	8,000,000	0

繰 入 金	基金繰入金	財政調整基金繰 入 金	419,000,000	419,000,000	419,000,000	0
		ふるさと応援基金繰入金	10,870,000	10,870,000	10,870,000	0
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	2,223,992,534	2,223,993,329	2,223,993,329	0
市 債	市 債	総 務 債	43,400,000	0	0	0
		民 生 債	0	0	0	0
		衛 生 債	52,900,000	52,900,000	52,900,000	0
		農林水産業債	129,500,000	106,100,000	106,100,000	0
		商 工 債	31,100,000	31,100,000	31,100,000	0
		土 木 債	1,436,500,000	1,063,200,000	1,063,200,000	0
		消 防 債	72,300,000	71,300,000	71,300,000	0
		教 育 債	1,253,200,000	1,121,700,000	1,121,700,000	0
		臨 時 財 政 対 策 債	1,436,200,000	1,436,200,000	1,436,200,000	0
		災 害 復 旧 債	21,300,000	10,700,000	10,700,000	0
計			15,250,629,534	15,133,122,973	15,133,122,973	0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 地方消費税交付金
- ・ 地方交付税は、普通交付税 4,808,271,000 円、特別交付税 1,100,759,000 円
- ・ 土木債は、道路新設改良債 375,200,000 円、公園債 120,500,000 円、中心市街地整備債 499,000,000 円
- ・ 教育債では、公民館債 211,200,000 円、文化会館債 138,100,000 円、学校給食債 663,200,000 円
- ・ 臨時財政対策債

イ 歳 出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。）（単位：円、％）

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総 務 費	総務管理費	財政管理費	982,000	891,184	90,816	90.8
		企 画 費	35,542,000	29,627,180	5,914,820	83.4
		諸 費	875,489,000	875,371,000	118,000	100.0
公 債 費	公 債 費	元 金	4,050,103,000	4,050,102,137	863	100.0
		利 子	481,014,000	471,171,703	9,842,297	98.0
予 備 費	予 備 費	予 備 費	25,165,307	0	25,165,307	0.0
計			5,468,295,307	5,427,163,204	41,132,103	99.2

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・企画費では、ふるさと応援基金積立金 11,795,000 円、新地方公会計制度導入事業の委託料 11,428,020 円
- ・元金は、長期債元金
- ・利子では、長期債利子 471,014,445 円

2 市債及び債務負担行為額等の状況

（１）市債の状況

平成 29 年度の一般及び各特別会計の市債発行額は 5,795,664,000 円で、元利償還額は、元金 7,127,447,839 円、利子 789,094,863 円の計 7,916,542,702 円となっている。

なお平成 29 年度末市債現在高は、86,535,616,525 円である。

（２）債務負担行為の状況

債務負担行為に基づく一般会計の平成 30 年度以降の支出予定額は 10,949,139,000 円で、これは市民文化ホール建設事業 3,036,000,000 円、新庁舎建設事業 3,440,000,000 円、学校給食センター建設事業 1,333,200,000 円等によるものである。

3 まとめ

当課では課長以下財政係の計 9 名の職員により、予算編成及び執行に関する事務をはじめ、交付税、市債、決算統計、新地方公会計制度に基づく財務諸表作成に関する事務等を所管している。なお、今年度は人員が 1 名増となり、また、ふるさと納税事務が政策推進課へ移管されたが、新たに発足した財政健全化推進委員会における政策的経費検討部会及び使用料手数料検討部会事務局等の事務が加わっている。

平成 29 年度の決算関係資料によれば、一般会計の実質収支額は 20.9 億円の黒字となっており、特別会計も合計 20.3 億円の黒字決算であった。財政調整基金の前年度末残高は 66.2 億円となっている。平成 29 年度末の市債の残高は、一般会計、特別会計合わせて 865.4 億円で、前年度末より 13.3 億円の減となっている。このうち一般会計は 586 億円で、前年度末より 1.4 億円の減である。

また、財政指標では、財政力指数が 3 ヶ年平均 0.763 と比較的に高い数字を維持しているものの、前年度より 0.009 ポイント低下しており、低下傾向にある。経常収支比率は、前年度より 1.2 ポイント上昇し 87.1%となった。財政健全化判断比率については、実質赤字比率、連結実質赤字比率ともに黒字決算のため問題はなく、実質公債費比率（3 ヶ年平均）は、交付税措置の薄い既発債の償還が進んだことなどにより、1.2 ポイント改善し 9.0%となった。将来負担比率は、103.5%となり前年度より 29.7 ポイント改善している。これは、特別会計に係る公債費の減等によるものである。

財政運営にあたっては、引き続き、市民文化ホール、新庁舎等大型建設事業に係る市債の元利償還金の財源確保や、合併算定替の段階的縮小に伴う交付税の動向に十分留意し、中長期的展望に立った運営に努めていただきたい。

また、新地方公会計制度については、作成された財務諸表を市の資産や債権の適正な管理と効率的な行財政運営に繋げると同時に、市民に対して正確でわかりやすく透明性の高い財政状況の説明が可能となるよう活用することを期待したい。また、財務諸表の作成については、専門的知識と労力を必要とすることから、財政課のみならず、執行担当課職員においても専門的知識の習得ができる研修等の実施等により、全庁的な人材育成と知識の底上げを行い、財務諸表により得られる成果が、市の適正な事務事業に有効活用されるよう尽力されたい。

なお、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類等について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

総務調整課（公平委員会事務局）

平成 30 年 4 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐 4 名、係長、主任、主査 2 名、係員 3 名、臨時職員 3 名の計 15 名

1 予算の執行状況

平成 30 年 5 月末日現在における当課所管の平成 29 年度予算の執行状況は、次のとおりである。

（１）一般会計

ア 歳 入

（単位：円）

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
財 産 収 入	財産運用収入	特 許 権 等 運 用 収 入	5,000	21,335	21,335	0
	財産売払収入	物品売払収入	8,000	0	0	0
諸 収 入	雑 入	雑 入	32,175,000	31,562,765	31,562,765	0
計			32,188,000	31,584,100	31,584,100	0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・雑入は、市報広告料 3,030,250 円、サマージャンボ交付金 13,892,000 円

イ 歳 出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。）

（単位：円、％）

款	項	目	予 算 現 額	支出負担済済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	3,807,480	3,451,257	356,223	90.6
		文 書 広 報 費	62,394,000	60,024,509	2,369,491	96.2
		財 産 管 理 費	21,168,000	20,304,000	864,000	95.9
		企 画 費	2,996,398	2,727,068	269,330	91.0
		公平委員会費	170,000	114,000	56,000	67.1
		交通安全対策費	42,777	42,777	0	100.0
		防 災 対 策 費	21,763,604	20,813,402	950,202	95.6
		諸 費	6,434,000	6,320,251	113,749	98.2
	徴 税 費	税 務 総 務 費	162,000	0	162,000	0.0
		賦 課 徴 収 費	11,748,000	11,743,714	4,286	100.0
	戸 籍 住 民 基本台帳費	戸 籍 住 民 基本台帳費	100,000	100,000	0	100.0

民 生 費	社会福祉費	社会福祉 総 務 費	25,000	25,000	0	100.0
		国民年金費	240,000	240,000	0	100.0
		心身障がい者 医 療 費	260,000	260,000	0	100.0
		臨時福祉給付金 等 給 付 費	2,190,054	2,190,054	0	100.0
	老人福祉費	老 人 福 祉 事 業 費	247,000	247,000	0	100.0
	児童福祉費	児 童 福 祉 総 務 費	247,000	247,000	0	100.0
		こども医療費	182,000	182,000	0	100.0
		ひとり親家庭 医 療 費	103,000	103,000	0	100.0
		児 童 措 置 費	1,087,000	1,087,000	0	100.0
衛 生 費	保健衛生費	予 防 費	986,000	986,000	0	100.0
		保 健 活 動 費	1,567,300	1,567,300	0	100.0
		環 境 衛 生 費	278,000	278,000	0	100.0
土 木 費	都市計画費	都市計画総務費	20,000	20,000	0	100.0
計			138,218,613	133,073,332	5,145,281	96.3

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・文書広報費では、地区広報委員報酬 9,818,500 円、広報係報償金 18,162,750 円、印刷製本費 9,021,393 円
- ・財産管理費は、庁舎整備事業の書庫整備工事
- ・防災対策費では、コンピュータ等保守委託料 6,419,217 円、防災有線告知システム整備事業の工事請負費 5,167,800 円
- ・賦課徴収費は、通信運搬費

(3) 国民健康保険事業特別会計

ア 歳 出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。）（単位：円、％）

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	一般管理費	1,625,000	1,625,000	0	100.0
	徴 収 費	賦課徴収費	5,836,000	5,836,000	0	100.0
保健事業費	保健事業費	保 健 衛 生 普 及 費	4,634,510	4,634,510	0	100.0
計			12,095,510	12,095,510	0	100.0

- ・全て通信運搬費

(4) 介護保険事業特別会計

ア 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。) (単位: 円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	一 般 管 理 費	1,034,000	1,034,000	0	100.0
	徴 収 費	賦課徴収費	3,437,000	3,437,000	0	100.0
	介護認定費	認定調査等費	1,020,000	1,020,000	0	100.0
地 域 支 援 事 業 費	一 般 介 護 予 防 事 業 費	一 般 介 護 予 防 事 業 費	123,000	123,000	0	100.0
	包括の支援 事業・任意事 業 費	包括の支援事業費	35,000	35,000	0	100.0
		任 意 事 業 費	1,182,078	1,182,078	0	100.0
計			6,831,078	6,831,078	0	100.0

・ 全て通信運搬費

(5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

ア 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。) (単位: 円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	一般管理費	50,000	50,000	0	100.0
計			50,000	50,000	0	100.0

・ 全て通信運搬費

(6) 港湾上屋事業特別会計

ア 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。) (単位: 円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行済額	予 算 残 額	執行率
港湾施設費	上屋管理費	上屋管理費	1,386,000	1,386,000	0	100.0
計			1,386,000	1,386,000	0	100.0

・ 全て通信運搬費

(7) 西部臨海土地造成事業特別会計

ア 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。) (単位: 円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行済額	予 算 残 額	執行率
臨海土地造成 事 業 費	臨海土地造成 事 業 費	事 業 費	330,000	330,000	0	100.0
計			330,000	330,000	0	100.0

- ・消耗品費 280,000 円、通信運搬費 50,000 円

(8) 寒川東部臨海土地造成事業特別会計

ア 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。) (単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担執行額	予 算 残 額	執行率
臨海土地造成事業費	臨海土地造成事業費	管 理 費	800,000	800,000	0	100.0
		事業費	700,000	700,000	0	100.0
計			1,500,000	1,500,000	0	100.0

- ・管理費は消耗品費、事業費は消耗品費 500,000 円、通信運搬費 200,000 円

(9) 下水道事業特別会計

ア 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。) (単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担執行額	予 算 残 額	執行率
下水道建設費	下水道建設費	管渠整備費	760,000	760,000	0	100.0
		処理場建設費	300,000	300,000	0	100.0
計			1,060,000	1,060,000	0	100.0

- ・管渠整備費は消耗品費 400,000 円、通信運搬費 360,000 円、処理場建設費は消耗品費

(10) 介護予防支援事業特別会計

ア 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。) (単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担執行額	予 算 残 額	執行率
介護予防支援事業費	介護予防支援事業費	介護予防支援事業費	10,000	10,000	0	100.0
計			10,000	10,000	0	100.0

- ・全て通信運搬費

(11) 後期高齢者医療保険事業特別会計

ア 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。) (単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担執行額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	一般管理費	2,024,000	2,024,000	0	100.0
	徴 収 費	徴 収 費	2,156,000	2,156,000	0	100.0
計			4,180,000	4,180,000	0	100.0

- ・全て通信運搬費

2 防災有線告知システムの設置状況

市内の端局設置数 306 箇所

川之江地域 103 箇所、伊予三島地域 99 箇所、土居地域 60 箇所、新宮地域 44 箇所

3 公平委員会の概要

当市の公平委員会は 3 名の委員で構成されている。

平成 29 年度の開催はなかった。

4 固定資産評価審査委員会の概要

当市の固定資産評価審査委員会は 9 名の委員で構成されている。

平成 29 年度の開催はなかった。

5 行政不服審査会の概要

当市の行政不服審査会は 5 名の委員で構成されている。

平成 29 年度の開催はなかった。

6 情報公開・個人情報保護審査会の概要

当市の情報公開・個人情報保護審査会は 5 名の委員で構成されている。

平成 29 年度の開催はなかった。

7 広報・広聴関係

(1) 広報紙

1 か月当たり 34,000 部発行しており、年 12 回のうち 4 回は市議会だよりと合冊している。

広告掲載については、縦 4 cm×横 6 cm の 9 枠を 13 社、縦 5 cm×横 6 cm の 3 枠を 3 社が利用している。

(2) ホームページ

広報掲載情報、市からのお知らせ、不審者情報等最新の情報をインターネットを通じて随時配信している。

(3) ソーシャルメディア

フェイスブック、ラインを活用し情報を随時配信している。

ラインでは、しこちゅ〜スタンプ（方言入り）を販売し、しこちゅ〜の PR に努めた。

(4) 広報委員会

平成 29 年度は地区広報委員会を 2 回、本部広報委員会を 3 回開催した。

(5) 行政チャンネル

四国中央テレビで放送している行政チャンネルを制作し、市や各行政機関からのお知らせ、イベント情報等を放映している。

(6) マスコットキャラクター「しこちゅ〜」の活用促進

「しこちゅ〜」のデザイン利用、着ぐるみ使用、新しいグッズを製作するなどして、認知度の向上に努め、市民の一体感の醸成と市のイメージアップを促進した。

8 まとめ

総務調整課は行政係、情報公関係、文書係、広報広聴係、総務調整係を配し、市の重要な式典をはじめ例規や公文書管理、情報公開・個人情報保護、広報広聴とC I戦略、庁議調整会議に関すること等を分掌している。

行政係では、行政全般及び危機事象対応等を担当し、また、自治体法制の総括的な役割を担っているが、市全体の品質に関わる条例改正手続き等についても、引き続き、庁内各部署への連携・サポートをお願いしたい。

情報公関係では、市情報公開条例及び個人情報保護条例に基づき、公文書公開、個人情報の開示等を行っており、開かれた市政の実現と個人の権利利益の保護及び市民に信頼される市政の適正な運営のため、今後も尽力いただきたい。

文書係では、平成29年度は行政文書の適正な管理、保存及び利用を図り、適正かつ効率的な行財政運営を行うために、文書管理システム構築事業及び土居庁舎書庫整備工事を実施しており、今後、文書管理システムの運用により公文書管理体制の整備が更に進むことを期待したい。

広報広聴係では、広報四国中央、市ホームページ、ケーブルテレビ行政チャンネルを通じて市の施策や市民生活に必要な情報の周知に努めるとともに、市政に対する民意の反映を図るため、広報区及び広報委員会等を通じ市政運営の状況を住民に説明し、理解と協力を求めている。なお、しこちゅ〜のキャラクターグッズの販売については、四国中央市のPRを兼ねていることから、引き続き営業活動や新たな商品開発などの取組をお願いしたい。

総務調整係は今年度から新設された係であるが、西日本豪雨による被災自治体への支援員の派遣等に関する調整を行っており、今後もこのような市組織の横断的事業による職員の連携に寄与されることを期待したい。

なお、関係書類及び証拠書類等を詳細に調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

選挙管理委員会事務局

平成 30 年 4 月 1 日現在、当事務局は下記により分掌事務を処理している。

事務局長(総務調整課長兼務)、事務局次長、係長の計 3 名

1 予算の執行状況

平成 30 年 5 月末日現在における当事務局所管の平成 29 年度予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

ア 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
国庫支出金	委 託 金	総務費委託金	29,339,000	29,329,378	29,329,378	0
県支出金	委 託 金	総務費委託金	5,000	4,286	4,286	0
諸 収 入	雑 入	雑 入	0	110,630	110,630	0
計			29,344,000	29,444,294	29,444,294	0

収入済額の主なものは次のとおりである。

- ・国庫支出金の総務費委託金は、衆議院議員選挙費委託金

イ 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)

(単位：円)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	選 挙 費	選 挙 管 理 委 員 会 費	1,863,000	1,822,253	40,747	97.8
		市 長 選 挙 費	19,433,000	19,426,539	6,461	100.0
		衆 議 院 議 員 補 欠 選 挙 費	906,000	904,688	1,312	99.9
		衆 議 院 議 員 選 挙 費	26,503,000	26,496,230	6,770	100.0
計			48,705,000	48,649,710	55,290	99.9

支出負担行為済額の主なものは以下のとおりである。

- ・市長選挙費では、投・開票管理者及び立会人報酬 2,967,900 円、投・開票事務従事者報償 8,374,000 円、通信運搬費 2,257,497 円、ポスター掲示場設置委託料 2,013,984 円、選挙公営負担金 2,171,300 円
- ・衆議院議員選挙費では、投・開票管理者及び立会人報酬 4,664,700 円、投・開票事務従事者報償 9,863,000 円、通信運搬費 2,504,343 円、ポスター掲示場設置委託料 3,267,128 円

2 平成 29 年度選挙執行状況

(1) 選挙執行結果

選 挙 名	執行日	選 挙 当 日 有権者数（人）	投票者数（人）		投票率 （％）	執行経費 （千円）	前回投票率 （％）
市 長 選 挙	H29. 4. 23	74, 355	28, 347		38. 12	20, 605	37. 32
衆 議 院 議 員 総 選 挙	H29. 10. 22	74, 997	小選 挙区	36, 354	48. 47	28, 425	45. 01
			比例 代表	36, 351	48. 47		45. 01
衆議院小選挙区 選出議員補欠選挙	衆議院が解散した為、衆議院小選挙区選出議員補欠選挙 （10/22 執行予定）は中止					905	
三 島 地 区 土 地 改良区総代選挙	H29. 4. 27	無投票					無投票
川之江地区土地 改良区総代選挙	H29. 10. 30	無投票					無投票
土居町土地改良区 総代補欠選挙 （第 7 選任区）	H29. 12. 19	無投票					無投票

(2) 高校期日前投票所開設

衆議院議員総選挙において、選挙権年齢 18 歳引下げを受け、若者の投票率向上への取り組みの一環として、愛媛県下初となる期日前投票所を市内 3 高校に開設し生徒ら 142 人が投票を行った。

3 選挙管理委員会の開催状況

平成 29 年度の開催状況は、定例会 10 回、臨時会 13 回であった。

4 選挙啓発事業の概要

小・中学校へ、明るい選挙啓発ポスターの募集を行った。

街宣車や市の広報無線での呼びかけ、街頭での啓発物資の配布を行うほか、懸垂幕等の設置、チラシ配布等啓発に努めた。

愛媛県東予地方局と連携して、市内 3 高校への選挙啓発講座を実施するとともに、生徒総会等へ選挙器材の貸し出しを行った。

5 まとめ

選挙管理委員会は 4 名の委員で構成され、事務局には局長と 2 名の職員が配置されている。局長は総務調整課長が兼務している。平成 29 年度は、市長選挙、衆議院議員総選挙、三島地区土地改良区、川之江地区土地改良区、土居町土地改良区補欠選挙が執行され、このうち、各土地改良区選挙については無投票として執行された。

低調な投票率については全国的な傾向であるが、当市では衆議院議員総選挙において、高校での期日前投票所を開設することにより若者の投票率向上への取組みを行っており、また、各種

の常時啓発事業、選挙時啓発事業にも努められており、今後も引き続き投票率アップのため尽力されたい。

なお、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類等について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

港 湾 課

平成 30 年 4 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐、係長 2 名、係員の計 5 名

港湾振興室に課長補佐、主任の計 2 名

港務所に所長（課長補佐）、主任、主査 2 名、非常勤嘱託職員の計 5 名

西部廃棄物最終処分場に非常勤嘱託職員 5 名

合計 17 名

1 予算の執行状況

平成 30 年 5 月末日現在における当課所管の平成 29 年度予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

ア 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
使用料及び 手数料	使 用 料	総務使用料	7,381,000	16,128,207	7,738,283	8,389,924
		土木使用料	68,167,000	64,978,522	64,978,522	0
	手 数 料	土木手数料	23,000	12,130	12,130	0
県 支 出 金	委 託 金	土木費委託金	104,170,000	114,510,641	114,510,641	0
財 産 収 入	財産運用収入	財産貸付収入	59,000	575,584	59,632	515,952
寄 附 金	寄 附 金	土木費寄附金	1,550,000	59,647,386	59,647,386	0
繰 入 金	特 別 会 計 繰 入 金	金子地区臨海 土地造成事業 特別会計繰入金	446,380,000	446,292,993	446,292,993	0
諸 収 入	雑 入	雑 入	4,385,000	4,748,394	4,748,394	0
計			632,115,000	706,893,857	697,987,981	8,905,876

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・総務使用料は、行政財産使用料
- ・土木使用料では、管理用地使用料 18,688,337 円、係留施設等使用料 35,248,037 円
- ・土木費委託金は、港湾施設管理委託金 114,189,141 円

イ 歳 出(ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。) (単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
土 木 費	港 湾 費	港湾管理費	135,507,000	118,965,887	16,541,113	87.8
		港湾緑地等 管 理 費	13,471,000	12,156,602	1,314,398	90.2
計			148,978,000	131,122,489	17,855,511	88.0

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・港湾管理費では、需用費の光熱水費 14,952,630 円、委託料の施設監視業務委託料 22,973,025 円、
県営港湾整備事業負担金 42,758,995 円、港湾施設整備事業の工事請負費 15,796,328 円
- ・港湾緑地等管理費では、清掃委託料 10,010,430 円

(2) 港湾上屋事業特別会計

ア 歳 入 (単位：円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
使用料及び 手 数 料	港 湾 施 設 使 用 料	上屋使用料	520,236,000	520,245,066	520,245,066	0
	港湾庁舎等 使 用 料	港湾庁舎等 使 用 料	15,542,000	15,542,911	15,542,911	0
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	4,785,800	89,294,241	89,294,241	0
諸 収 入	雑 入	雑 入	1,000	0	0	0
市 債	市 債	港湾施設債	81,800,000	78,100,000	78,100,000	0
計			622,364,800	703,182,218	703,182,218	0

収入済額は、次のとおりである。

- ・上屋使用料は、川之江地区 (6 棟)、三島地区 (11 棟)、寒川地区 (2 棟)、金子地区 (1 棟) 分
- ・港湾庁舎等使用料は、三島港湾庁舎使用料
- ・繰越金は、前年度繰越金
- ・港湾施設債は、上屋整備事業債

イ 歳 出(ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。) (単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
港湾施設費	上屋管理費	上屋管理費	565,828,800	559,200,928	6,627,872	98.8
公 債 費	公 債 費	元 金	533,000	532,655	345	99.9
		利 子	3,397,000	2,371,425	1,025,575	69.8

予 備 費	予 備 費	予 備 費	2,249,000	0	2,249,000	0.0
計			572,007,800	562,105,008	9,902,792	98.3

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・上屋管理費では、使用料及び賃借料の借地料 24,640,738 円、消費税 41,043,100 円、一般会計繰出金 400,000,000 円、上屋整備事業の工事請負費 83,502,828 円
- ・元金利子は、上屋建設事業債

(3) 西部臨海土地造成事業特別会計

ア 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
分担金及び負担金	負 担 金	臨海土地造成事業費負担金	668,688,000	668,739,959	668,739,959	0
使用料及び手数料	使 用 料	諸 使 用 料	268,000	266,070	266,070	0
	手 数 料	廃棄物処分手数料	12,762,000	0	0	0
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	3,103,000	3,392,526	3,392,526	0
繰越金	繰越金	繰越金	148,609,335	717,231,959	717,231,959	0
計			833,430,335	1,389,630,514	1,389,630,514	0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・財産貸付収入は、市有地貸付料(固定資産税相当額)
- ・繰越金は、前年度繰越金

イ 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
臨海土地造成事業費	臨海土地造成事業費	管 理 費	53,687,000	42,870,970	10,816,030	79.9
		事 業 費	72,381,335	9,185,812	63,195,523	12.7
公債費	公債費	元 金	643,692,000	643,692,000	0	100.0
		利 子	24,497,000	24,496,079	921	100.0
予 備 費	予 備 費	予 備 費	1,254,000	0	1,254,000	0.0
計			795,511,335	720,244,861	75,266,474	90.5

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・管理費では、消費税 34,117,000 円
- ・事業費では、使用料及び賃借料の重機借上料 4,324,320 円

- ・元金は、長期債元金
- ・利子は、長期債利子

(4) 金子地区臨海土地造成事業特別会計

ア 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
使用料及び 手数料	使 用 料	諸 使 用 料	1,000	5,040	5,040	0
財 産 収 入	財産運用収入	財産貸付収入	90,000	85,648	85,648	0
	財産売払収入	不動産売払収入	224,004,000	224,003,050	224,003,050	0
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	209,405,000	209,396,005	209,396,005	0
諸 収 入	雑 入	雑 入	13,500,000	13,184,650	13,184,650	0
計			447,000,000	446,674,393	446,674,393	0

収入済額は、次のとおりである。

- ・不動産売払収入は、土地売払収入
- ・繰越金は前年度繰越金

イ 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
臨 海 土 地 造成事業費	臨 海 土 地 造成事業費	管 理 費	447,000,000	446,674,393	325,607	99.9
予 備 費	予 備 費	予 備 費	0	0	0	0.0
計			447,000,000	446,674,393	325,607	99.9

支出負担行為済額の主なものは、管理費の一般会計繰出金 446,292,993 円

(5) 寒川東部臨海土地造成事業特別会計

ア 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
分 担 金 及 び 負 担 金	分 担 金	臨海土地造成 事業費分担金	257,543,000	398,672,000	398,672,000	0
使用料及び 手数料	使 用 料	諸 使 用 料	1,000	8,960	8,960	0
	手 数 料	廃棄物処分 手数料	245,443,000	131,762,610	131,762,610	0
県 支 出 金	委 託 金	臨海土地造成 事業費委託金	12,000	12,320	12,320	0

繰越金	繰越金	繰越金	32,136,000	263,921,504	263,921,504	0
諸収入	雑入	雑入	1,000	73,578,300	73,578,300	0
市債	市債	借換債	1,050,864,000	1,050,864,000	1,050,864,000	0
計			1,586,000,000	1,918,819,694	1,918,819,694	0

収入済額は、次のとおりである。

- ・臨海土地造成事業費分担金は、最終処分場維持管理費分担金
- ・繰越金は、前年度繰越金
- ・雑入は、消費税還付金

イ 歳 出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。）（単位：円、％）

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
臨海土地造成事業費	臨海土地造成事業費	管理費	134,106,000	105,991,410	28,114,590	79.0
		事業費	12,277,000	6,936,135	5,340,865	56.5
公債費	公債費	元金	1,320,574,000	1,320,574,000	0	100.0
		利子	81,518,000	81,516,466	1,534	100.0
予備費	予備費	予備費	1,030,000	0	1,030,000	0.0
計			1,549,505,000	1,515,018,011	34,486,989	97.8

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・管理費では、施設管理委託料 23,976,000 円、消費税 67,552,700 円
- ・元金は、長期債元金 269,710,000 円、繰上償還元金 1,050,864,000 円
- ・利子は、長期債利子

2 港湾収入状況 / 歳計外（平成 30 年 5 月末現在）（単位：件、円）

内 訳	件 数	金 額	内 訳	件 数	金 額
入 港 料	170	11,912,649	貨 物 通 過 料	296	55,019,872
係留施設使用料	330	13,396,643	占 用 料	49	43,013,888
野積場使用料	158	66,218,909	船舶給水・照明・港銭	24	753,276
合 計				1,027	190,315,237

3 平成 29 年度三島川之江港湾整備事業の負担状況

(単位：円)

事業別	事業名	事業費	負担率	市負担金
港湾海岸事業 (防災安全交付金 (高潮事業))	寒川港海岸護岸改良工	27,000,000	1/6	4,500,000
港湾環境整備事業	緑地施設整備 植栽工	8,000,000	1/6	1,333,333
統合補助事業 (防災安全交付金)	金子宮川岸壁 (被覆・電気防食)	66,000,000	2/9	14,666,666
県単独 (港湾局 部改良) 事業 (港湾 施設防災・減災対 策事業を含む)	村松 1 号岸壁 (1 号岸壁防舷材取換)	2,756,000	1/3	918,666
	村松 7 号岸壁 (7 号岸壁防舷材取換)	2,645,000		881,666
	新浜大橋耐震補強	16,982,000		5,660,666
	寒川物揚場 (佐佐連前物揚場補強)	5,009,000		1,669,666
	寒川物揚場 (内港物揚場補強)	5,070,000		1,690,000
	川之江地区岸壁上部工改良	10,145,000		3,381,666
	村松地区岸壁上部工改良	7,105,000		2,368,333
	西新橋耐震補強	17,065,000		5,688,333
合 計		167,777,000		42,758,995

4 臨海土地造成事業の概要

(1) 西部臨海土地造成事業

- ・事業費 約 20,451,000 千円 (平成 11 年度～33 年度)
- ・全体面積 約 29.81ha
- ・事業経過

1 工区/1.53ha (H13. 11. 16 竣工)	2 工区/5.51ha (H14. 5. 31 竣工)
3 工区/2.44ha (H17. 3. 18 竣工)	4 工区/0.92ha (H17. 3. 18 竣工)
5 工区/10.59ha (H29. 4. 7 竣工)	6 工区/8.82ha (H33. 4 竣工予定)
- ・産業廃棄物最終処分場

処分期間 (平成 15 年度～29 年度) 処分容量 約 1,196,800 m³

平成 29 年 3 月末現在 処分量 1,197,076 m³ 埋立進捗率 100.00%

平成 29 年 6 月 30 日 管理型産業廃棄物の埋立処分終了
- ・造成地売却の状況 売却総面積 28.37 ha (売却済面積 1～4 工区 10.40ha、売却予定面積 5、6 工区 17.97ha 平成 47 年度売却予定)、国・県有地払下地 3.17ha (H28. 8. 30 譲渡)

(2) 金子地区臨海土地造成事業

- ・事業費 約 14,700,000 千円 (平成 6 年度～22 年度)
- ・全体面積 約 28.11ha
- ・事業経過

1 工区/1.06ha (H18. 9. 19 竣工)
2-1・3-1 工区/2.11ha (H20. 3. 14 竣工)
2-2・2-3・3-2・3-3・3-5 工区/23.53ha (H21. 2. 27 竣工)
3-4 工区/0.66ha (H21. 8. 14 竣工)
4 工区/0.75ha (H22. 7. 30 竣工)

- ・産業廃棄物最終処分場

処分期間（平成 10 年度～20 年度 6 月末終了）処分容量 2,545,000 m³

- ・造成地売却の状況

保管施設用地 他 売却総面積 180,080.47 m²（12 区画）

漁業施設用地 売却総面積 7,652.31 m²

分譲地 12 区画については平成 26 年度までに譲渡した。平成 28 年度は貸し付けていた漁業関連施設用地を譲渡した。また平成 29 年度は、東部学校給食センター用地への所管換により、全ての土地の処分を完了した。

（3）寒川東部臨海土地造成事業

- ・事業費 約 18,860,305 千円（平成 14 年度～37 年度）

- ・全体面積 約 19.44ha

- ・事業経過 1 工区/7.00ha（H20.5.14 竣工）

2-1 工区/0.29ha（H20.5.14 竣工）

2-2 工区/12.15ha（H37.4 竣工予定）

- ・産業廃棄物最終処分場

処分期間（平成 19 年度～37 年度）処分容量 1,512,000 m³（埋立進捗率 33.94%）

- ・土地売却の状況 売却総面積 14.60 ha

売却済面積 5.24 ha（8 区画 8 社）

売却予約面積 9.36 ha（予約企業 2 社）

工事が竣工した 1 工区、2-1 工区は、平成 25 年度末企業からの負担金納付後、平成 26 年度に譲渡した。平成 26 年度より着手していた寒川東部埋立緑地公園は平成 27 年 11 月末に完成し 12 月より供用開始した。

5 まとめ

当課は、臨海土地造成事業や港湾振興・管理に関することを所管しており、臨海土地造成係、港湾振興室港湾振興係、港務所港務係により事務を分掌している。

平成 29 年度では港湾上屋事業、西部、金子、寒川東部の各臨海土地造成事業はいずれも黒字決算を継続している。産業廃棄物最終処分場の埋め立て進捗率は平成 30 年 3 月末日現在において、西部が 100.00%、寒川東部が 33.94%となっている。金子地区については、未売却地を東部学校給食センター用地として一般会計へ売却したため、全ての土地の処分を完了し事業を終了した。

港湾の維持管理については、行政財産の適切な管理に万全を期すとともに、使用料及び市有地貸付料の収入未済について引き続き収納に尽力いただきたい。

事業実施においては技術的専門性が求められる分野であることから、港湾土木技師の配置について中長期的視点での人材確保と育成への検討をお願いしたい。

なお、公金外現金については、保管管理責任者を規則で定めるとともに、現金の取扱いについては複数人で行うなど、チェック体制の整備に努められたい。

以上、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類等について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

下 水 道 課

平成 30 年 4 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐 4 名、係長 3 名、主任、主査の計 10 名

三島浄化センターは、所長（再任用職員）、係員、非常勤嘱託員 2 名の計 4 名

川之江浄化センターは、所長（非常勤嘱託員）、課長補佐、係長、係員の計 4 名

合計 18 名

1 予算の執行状況

平成 30 年 5 月末日現在における当課所管の平成 29 年度予算の執行状況は、次のとおりである。

ただし、下水道事業特別会計は、平成 30 年 4 月 1 日に地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用して地方公営企業会計へ移行したため、地方公営企業法施行令第 4 条の規定により、平成 30 年 3 月 31 日をもって出納を閉鎖していることから、同年 3 月末日現在における予算の執行状況となった。

（１）一般会計

ア 歳 入

（単位：円）

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
諸 収 入	雑 入	雑 入	0	46,869	46,869	0
計			0	46,869	46,869	0

イ 歳 出

（単位：円、％）

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
土 木 費	河 川 費	河川総務費	11,679,100	10,990,326	688,774	94.1
		河川改良費	57,060,000	49,164,109	7,895,891	86.2
	都市計画費	都市排水路 整備事業費	4,192,000	4,172,160	19,840	99.5
		下 水 道 費	951,565,000	951,565,000	0	100.0
計			1,024,496,100	1,015,891,595	8,604,505	99.2

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・河川改良費では、浸水対策工事 30,855,000 円
- ・下水道費は、下水道事業特別会計繰出金

(2) 下水道事業特別会計

ア 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
分 担 金 及 び 負 担 金	分 担 金	公 共 下 水 道 区 域外流入分担金	2, 000	0	0	0
	負 担 金	下 水 道 事 業 費 受 益 者 負 担 金	14, 315, 000	19, 434, 150	18, 412, 650	1, 021, 500
使 用 料 及 び 手 数 料	使 用 料	下 水 道 使 用 料	786, 441, 000	801, 142, 378	720, 929, 640	79, 260, 798
		諸 使 用 料	101, 000	101, 060	101, 060	0
	手 数 料	下 水 道 手 数 料	120, 000	109, 300	109, 300	0
国庫支出金	国庫補助金	下 水 道 建 設 費 国 庫 補 助 金	123, 776, 000	123, 776, 000	123, 776, 000	0
繰 入 金	他会計繰入金	一 般 会 計 繰 入 金	951, 565, 000	951, 565, 000	951, 565, 000	0
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	24, 839, 600	27, 088, 208	27, 088, 208	0
諸 収 入	雑 入	雑 入	3, 755, 000	1, 853, 654	1, 853, 654	0
市 債	市 債	下 水 道 建 設 債	238, 900, 000	215, 400, 000	215, 400, 000	0
		資 本 費 平 準 化 債	95, 200, 000	95, 200, 000	95, 200, 000	0
		特別措置債	73, 800, 000	68, 800, 000	68, 800, 000	0
計			2, 312, 814, 600	2, 304, 469, 750	2, 223, 235, 512	80, 282, 298

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・ 下水道事業費受益者負担金は、平成 30 年 3 月末現在下記のとおり。(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収納率
現 年 度	19,349,150	18,406,750	942,400	95.1
	川之江処理区	9,181,580	8,333,860	90.8
	三島処理区	10,167,570	10,072,890	99.1
滞 納 繰 越 分	85,000	5,900	79,100	6.9
	川之江処理区	79,100	0	0.0
	三島処理区	5,900	5,900	100.0
計	19,434,150	18,412,650	1,021,500	94.7

・下水道使用料は、平成 30 年 3 月末現在下記のとおり。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収納率
現 年 度	793,116,140	716,318,090	76,798,050	90.3
川之江処理区	325,743,040	294,166,160	31,576,880	90.3
三島処理区	467,373,100	422,151,930	45,221,170	90.3
滞 納 繰 越 分	8,026,238	4,611,550	2,462,748	57.5
川之江処理区	3,169,178	1,696,750	1,103,298	53.5
三島処理区	4,857,060	2,914,800	1,359,450	60.0
計	801,142,378	720,929,640	79,260,798	90.0

賦課徴収事務は、水道局へ委託している。

イ 歳 出(ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。) (単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	一般管理費	107,030,600	83,383,415	23,647,185	77.9
下水道管理費	施設管理費	処理場等管理費	413,145,000	393,339,081	19,805,919	95.2
下水道建設費	下水道建設費	管渠整備費	218,491,000	195,535,819	22,955,181	89.5
		処理場建設費	186,502,000	186,366,815	135,185	99.9
公 債 費	公 債 費	元 金	1,067,285,000	1,023,081,677	44,203,323	95.9
		利 子	206,629,000	187,662,404	18,966,596	90.8
予 備 費	予 備 費	予 備 費	2,015,000	0	2,015,000	0.0
計			2,201,097,600	2,069,369,211	131,728,389	94.0

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・一般管理費では、下水道使用料賦課徴収委託料 27,067,460 円、消費税 31,668,700 円
- ・処理場等管理費では、川之江処理区施設管理費として、光熱水費等の需用費 61,928,094 円、施設管理委託料 96,552,000 円、廃棄物処理委託料 12,530,612 円、三島処理区施設管理費として、光熱水費等の需用費 73,407,895 円、施設管理委託料 103,032,000 円、廃棄物処理委託料 28,696,945 円
- ・管渠整備費では、委託料 57,188,360 円、工事請負費 136,102,026 円
- ・処理場建設費では、委託料 169,296,000 円、工事請負費 17,021,600 円
- ・元金では、下水道建設債元金 617,123,677 円、資本費平準化債元金 340,328,000 円
- ・利子では、下水道建設債利子 151,283,281 円、資本費平準化債利子 30,179,139 円

2 下水道事業の概要

行政人口 88,096 人（平成 30 年 3 月 31 日現在）

平成 29 年度末 供 用 人 口 55,397 人 人口普及率 62.88%

平成 29 年度末 水洗化人口 53,062 人 水洗化率 95.78%

【整備状況】

（単位：ha、％）

	全 体	三島処理区	川之江処理区
全 体 計 画 面 積	2,787.40	1,664.60	1,122.80
認 可 計 画 面 積	1,770.20	1,072.30	697.90
平成 29 年度 末整備済面積	1,492.32	895.07	597.25
平成 29 年度 整 備 面 積	3.48	2.50	0.98
全体計画面積に対する整備率	53.54	53.77	53.19

3 浸水対策事業の概要

雨水ポンプ場 9 箇所、調整池 1 箇所、橋梁 2 箇所、水路新設・改良延長約 2,950m

4 まとめ

公共下水道は、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全、市街地における浸水対策に寄与し、街の快適な生活環境の確保に重要な役割を果たしている。

事業の進捗状況については、平成 29 年度末の下水道人口普及率が 62.88%で、前年度に比べ 0.52 ポイントの伸びとなっている。認可計画面積に対する整備率は 84.30%となっており、前年度比で 0.19 ポイントの伸びである。

平成 29 年度の事業としては、川之江処理区では雨水排水路及び雨水ポンプ場整備、三島処理区は汚水処理設備を重点的に実施し、今後は妻鳥地区を中心とした幹線ルートの見直しや豊岡・寒川・柱尾地区を中心とした管渠整備を行う予定である。処理場では川之江浄化センターの改築更新工事を実施している。また、管渠及びポンプ場施設の老朽化に伴うストックマネジメント計画を策定中であり、今後も計画の実施、評価、見直しによりストックマネジメントの向上に努めていきたい。

受益者負担金や使用料の滞納整理については、利用者の公平性の観点から引き続き収入未済額に対する適正な対応に努められたい。

また、今年度、経営基盤の強化と長期的安定経営の維持を目的とした公営企業会計への移行を行っており、これにより、今後更なる経営の健全性、計画性、透明性の向上が図られることを期待したい。

なお、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類等について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

国 保 医 療 課

平成30年4月1日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐5名、係長6名（うち栄養士1名、保健師1名）、主任5名、係員7名、
嘱託職員6名、臨時職員6名
合計36名

1 予算の執行状況

平成30年5月末日現在における当課所管の平成29年度予算の執行状況は、次のとおりである。

（１）一般会計

ア 歳 入

（単位：円）

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
分担金及び負担金	負 担 金	民 生 費 負 担 金	1,600,000	1,181,280	1,181,280	0
国庫支出金	国庫負担金	民 生 費 国庫負担金	92,087,000	92,209,736	92,209,736	0
県 支 出 金	県 負 担 金	民 生 費 県 負 担 金	493,350,000	492,870,855	492,870,855	0
	県 補 助 金	民 生 費 県 補 助 金	249,084,000	216,305,208	216,305,208	0
諸 収 入	雑 入	雑 入	138,612,000	155,268,055	155,263,055	5,000
計			974,733,000	957,835,134	957,830,134	5,000

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 民生費国庫負担金では、国民健康保険基盤安定事業負担金87,887,878円
- ・ 民生費県負担金では、国民健康保険基盤安定事業負担金288,093,266円、後期高齢者医療保険基盤安定事業負担金203,614,092円
- ・ 民生費県補助金では、重度心身障がい者医療費補助金122,446,693円、乳幼児医療費補助金61,233,633円、ひとり親家庭医療費補助金28,546,932円
- ・ 雑入では、高額療養費収入123,769,226円

イ 歳 出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。）

（単位：円、％）

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
民 生 費	社会福祉費	社 会 福 祉 総 務 費	887,933,000	887,933,000	0	100.0
		心身障がい者 医 療 費	460,968,000	401,990,765	58,977,235	87.2
	老人福祉費	後 期 高 齢 者 医 療 費	1,373,532,000	1,368,535,375	4,996,625	99.6

	児童福祉費	こども医療費	371,249,000	343,022,925	28,226,075	92.4
		ひとり親家庭 医 療 費	73,237,000	67,471,152	5,765,848	92.1
計			3,166,919,000	3,068,953,217	97,965,783	96.9

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 社会福祉総務費は、国民健康保険事業特別会計繰出金
- ・ 心身障がい者医療費では、重度心身障がい者医療扶助費353,741,392円、心身障がい者医療扶助費43,715,511円
- ・ 後期高齢者医療費は、療養給付費負担金1,034,647,017円、後期高齢者医療保険事業特別会計繰出金333,888,358円
- ・ こども医療費では、扶助費330,977,133円
- ・ ひとり親家庭医療費では、扶助費66,485,207円

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
国民健康保険料	国民健康保険料	一般被保険者保険料	1,537,000,000	1,821,380,669	1,623,746,369	171,299,473
		退職被保険者等保険料	46,800,000	45,424,850	42,184,492	2,880,872
使用料及び手数料	手数料	督促手数料	1,000,000	1,082,800	1,082,800	0
		諸手数料	1,000	0	0	0
国庫支出金	国庫負担金	療養給付費等国庫負担金	1,369,307,000	1,383,462,443	1,383,462,443	0
		高額医療費共同事業国庫負担金	73,787,000	55,332,000	55,332,000	0
		特定健康診査等国庫負担金	8,333,000	8,761,000	8,761,000	0
	国庫補助金	財政調整交付金	572,134,000	599,953,000	599,953,000	0
		国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	14,965,000	14,927,000	14,927,000	0
療養給付費等交付金	療養給付費等交付金	療養給付費等交付金	208,709,000	223,745,000	223,745,000	0
前期高齢者交付金	前期高齢者交付金	前期高齢者交付金	3,589,940,000	3,589,940,246	3,589,940,246	0
県支出金	県負担金	高額医療費共同事業県負担金	73,787,000	50,966,220	50,966,220	0
		特定健康診査等県負担金	8,332,000	8,141,000	8,141,000	0

	県補助金	財政調整交付金	416, 117, 000	379, 619, 000	379, 619, 000	0
		共同事業支援事業費補助金	30, 000	43, 651	43, 651	0
		健康増進事業費補助金	364, 000	364, 000	364, 000	0
共同事業交付金	共同事業交付金	共同事業交付金	290, 561, 000	209, 932, 172	209, 932, 172	0
		保険財政共同安定化事業交付金	1, 997, 354, 000	1, 929, 872, 229	1, 929, 872, 229	0
財産収入	財産運用収入	利子及び配当金	56, 000	54, 045	54, 045	0
繰入金	他会計繰入金	一般会計繰入金	887, 933, 000	887, 933, 000	887, 933, 000	0
	基金繰入金	国民健康保険財政調整基金繰入金	69, 219, 000	0	0	0
繰越金	繰越金	繰越金	80, 864, 000	319, 227, 220	319, 227, 220	0
諸収入	延滞金, 加算金及び過料	延滞金	2, 000	444, 831	444, 831	0
		加算金	1, 000	0	0	0
		過料	1, 000	0	0	0
	貸付金元金収入	高額療養費貸付金元金収入	5, 000, 000	529, 945	372, 945	157, 000
	雑入	一般被保険者第三者納付金	17, 000, 000	15, 574, 323	15, 574, 323	0
		退職被保険者等第三者納付金	3, 000, 000	42, 000	42, 000	0
		一般被保険者返納金	1, 000	862, 986	819, 813	43, 173
		退職被保険者等返納金	1, 000	0	0	0
		雑入	401, 000	217, 131	217, 131	0
計			11, 272, 000, 000	11, 547, 832, 761	11, 346, 757, 930	174, 380, 518

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・一般被保険者保険料では、医療給付費現年度分1, 007, 720, 306円
- ・療養給付費等国庫負担金では、現年度分の一般被保険者医療給付費負担金955, 970, 859円
- ・財政調整交付金では、普通調整交付金520, 949, 000円
- ・療養給付費等交付金は、現年度分223, 745, 000円
- ・前期高齢者交付金は、現年度分
- ・保険財政共同安定化事業交付金
- ・一般会計繰入金

イ 歳 出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。）（単位：円，％）

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総 務 管 理 費	一般管理費	31,059,000	28,728,987	2,330,013	92.5
		連合会負担金	6,076,000	6,075,514	486	100.0
	徴 収 費	賦課徴収費	3,132,000	1,681,116	1,450,884	53.7
	運営協議会費	運営協議会費	333,000	173,180	159,820	52.0
	医療費適正化 特別対策事業費	医療費適正化 特別対策事業費	1,785,000	350,231	1,434,769	19.6
保険給付費	療 養 諸 費	一般被保険者 療養給付費	5,909,520,180	5,663,271,187	246,248,993	95.8
		退職被保険者 等療養給付費	134,479,820	134,479,820	0	100.0
		一般被保険者 療 養 費	34,000,000	30,013,303	3,986,697	88.3
		退職被保険者 等 療 養 費	1,500,000	1,005,579	494,421	67.0
		審 査 支 払 手 数 料	20,500,000	17,173,048	3,326,952	83.8
	高 額 療 養 費	一般被保険者 高額療養費	972,329,815	914,043,914	58,285,901	94.0
		退職被保険者 等高額療養費	27,670,185	27,670,185	0	100.0
		一般被保険者 高額介護合算 療 養 費	1,000,000	475,684	524,316	47.6
		退職被保険者 高額介護合算 療 養 費	500,000	24,027	475,973	4.8
	移 送 費	一般被保険者 移 送 費	200,000	0	200,000	0.0
		退職被保険者 等 移 送 費	100,000	0	100,000	0.0
	出産育児諸費	出 産 育 児 一 時 金	25,200,000	20,343,136	4,856,864	80.7
	葬 祭 諸 費	葬 祭 費	3,000,000	2,780,000	220,000	92.7
後期高齢者 支 援 金 等	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	後 期 高 齢 者 支 援 金	1,016,787,000	1,016,786,953	47	100.0
		後期高齢者関係 事務費拠出金	74,000	73,204	796	98.9
前期高齢者 納 付 金 等	前 期 高 齢 者 納 付 金 等	前 期 高 齢 者 納 付 金	3,669,000	3,668,237	763	100.0
		前期高齢者関係 事務費拠出金	71,000	70,653	347	99.5
老人保健 拠 出 金	老 人 保 健 拠 出 金	老人保健事務 費 拠 出 金	24,000	23,032	968	96.0

介護納付金	介護納付金	介護納付金	348,030,000	348,029,191	809	100.0
共同事業 拠出金	共同事業 拠出金	高額医療費 拠出金	295,150,000	203,555,111	91,594,889	69.0
		保険財政共同安 定化事業拠出金	2,071,671,000	1,938,249,238	133,421,762	93.6
		その他共同 事業拠出金	5,000	1,554	3,446	31.1
保健事業費	保健事業費	保健衛生 普及費	70,390,360	57,435,663	12,954,697	81.6
基金積立金	基金積立金	基金積立金	56,000	54,045	1,955	96.5
諸支出金	償還金及び 還付加算金	一般被保険者保 険料還付金及び 還付加算金	5,500,000	4,235,611	1,264,389	77.0
		退職被保険者等 保険料還付金及 び還付加算金	700,000	133,989	566,011	19.1
		一般被保険者保 険税還付金及び 還付加算金	150,000	0	150,000	0.0
		退職被保険者等 保険税還付金及 び還付加算金	100,000	0	100,000	0.0
		国庫支出金 償還金	65,555,000	65,553,458	1,542	100.0
		支払基金 償還金	11,404,000	11,403,740	260	100.0
		県支出金 償還金	3,402,000	3,402,000	0	100.0
	繰出金	直営診療施設 勘定繰出金	14,500,000	14,050,000	450,000	96.9
予備費	予備費	予備費	5,115,000	0	5,115,000	0.0
計			11,084,738,360	10,515,014,590	569,723,770	94.9

支出負担行為済額の主なものは次のとおりで、いずれも負担金補助及び交付金である。

- ・一般被保険者療養給付費、退職被保険者等療養給付費
- ・一般被保険者高額療養費、退職被保険者等高額療養費
- ・後期高齢者支援金
- ・介護納付金
- ・高額医療費共同事業拠出金
- ・保険財政共同安定化事業拠出金

(3) 後期高齢者医療保険事業特別会計

ア 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	815,338,000	846,351,714	843,496,381	2,720,103
使用料及び手数料	手 数 料	督促手数料	100,000	146,200	146,200	0
繰 入 金	他会計繰入金	一般会計繰入金	338,884,000	333,888,358	333,888,358	0
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	42,385,000	55,557,976	55,557,976	0
諸 収 入	延滞金, 加算金及び過料	延 滞 金	1,000	8,900	8,900	0
		過 料	1,000	0	0	0
	償還金及び還付加算金	保険料還付金	2,000,000	1,079,960	1,079,960	0
		還付加算金	1,000	0	0	0
	受託事業収入	後期高齢者医療広域連合受託事業収入	9,289,000	7,457,557	7,457,557	0
	雑 入	雑 入	1,000	7,296	7,296	0
計			1,208,000,000	1,244,497,961	1,241,642,628	2,720,103

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・後期高齢者医療保険料現年度分の特別徴収分526,121,590円、普通徴収分312,614,040円

イ 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)

(単位：円, %)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総 務 費	総務管理費	一般管理費	10,111,160	8,172,269	1,938,891	80.8
	徴 収 費	徴 収 費	687,000	377,897	309,103	55.0
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	1,157,810,000	1,145,514,096	12,295,904	98.9
諸 支 出 金	償還金及び還付加算金	保険料還付金及び還付加算金	2,001,000	1,080,060	920,940	54.0
予 備 費	予 備 費	予 備 費	760,000	0	760,000	0.0
計			1,171,369,160	1,155,144,322	16,224,838	98.6

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・後期高齢者医療広域連合納付金は、共通経費負担金26,642,936円、保険料負担金847,385,703円、保健基盤安定負担金271,485,457円

2 事業の概要

(1) 医療費関係

①心身障がい者医療費助成事業の状況（通院及び入院）（単位：人、件）

		平成29年度	平成28年度	比 較
県補助事業	助成対象者	2,215	2,249	△34
	給付件	62,450	62,098	352
市単独事業	助成対象者	368	379	△11
	給付件	11,005	11,163	△158

県補助事業助成対象者：身体障害者手帳1・2級又は療育手帳A所持者もしくは
身体障害者手帳3級～6級と療育手帳Bの両方所持者

市単独事業助成対象者：身体障害者手帳3級又は療育手帳B所持者かつ所得税非課税世帯

②こども医療費助成事業の状況（通院及び入院）（単位：人、件）

		平成29年度	平成28年度	比 較
県補助事業	助成対象者	4,475	4,692	△217
	給付件	58,259	60,096	△1,837
市単独事業	助成対象	8,950	9,551	△601
	給付件	106,222	108,893	△2,671

県補助事業助成対象者：0歳から就学前までの入院、0歳から2歳の通院及び3歳から就学前までの通院
月2千円超えた部分

市単独事業助成対象者：3歳から就学前までの通院月2千円以下、小学1年生から中学3年生までの入院及び
通院（平成27年10月1日より小学1年生から中学3年生までの外来に係る医療費助成拡大）

③ひとり親家庭医療費助成事業の状況（通院及び入院）（単位：人、件）

		平成29年度	平成28年度	比 較
県補助事業	助 成 対	1,736	1,780	△44
	助 成 対 象 世	660	687	△27
	給 付	21,107	21,393	△286

県補助事業助成対象者：ひとり親家庭世帯の保護者と20歳未満の児童で、所得税納付義務を有しない者

④未熟児養育医療費助成状況（国・県補助事業）（単位：人、件）

	平成29年度	平成28年度	比 較
助成対象者	17	34	△17
給付件	58	95	△37

助成対象者：指定養育医療機関の医師が入院医療を必要と認めた出生時体重が2,000g以下か所定の症状を
有する者

(2) 国民健康保険関係

①保険料の収納及び滞納状況

(単位：円, %)

			調 定 額	収 入 額	未 収 額	収納率
保 険 料	現 年 度	平成 29 年	1,650,735,700	1,562,112,233	88,623,467	94.63
		平成 28 年	1,750,612,600	1,646,619,990	103,992,610	94.06
	滞 納 繰 越	平成 29 年	216,069,819	103,818,628	112,251,191	48.05
		平成 28 年	255,010,398	93,467,954	161,542,444	36.65

②保険給付費の状況

種 類	件 数		
	平成29年度	平成28年度	比較
療 養 給 付 費	287,599	301,671	△14,072
療 養 費	4,809	5,582	△773
審 支 払 手 数 料	292,535	308,837	△16,302
高 額 療 養 費	15,075	15,187	△112
高額介護合算療養費	32	38	△6
移 送 費	0	1	△1
出 産 育 児 一 時 金	61	76	△15
葬 祭 費	139	152	△13

③特定健康診査負担の状況

愛媛県国民健康保険団体連合会に対し、34,752,589円（4,378件）の支払いを行った。

④人間ドック補助の状況

医療機関（4病院）に対し、6,404,476円（572件）の支払いを行った。

⑤平成29年度被保険者異動状況

(単位：人)

異 動 事 由	取 得	喪 失
異 動 者 数	2,476	3,347
	△871	

※平成30年3月31日現在の被保険者数、17,455人（男：8,499人、女：8,956人）

(3) 後期高齢者医療関係

平成29年度末被保険者数は14,240人（前年度対比35人増）であった。

①保険料の収納及び滞納状況

(単位：円, %)

			調 定 額	収 入 額	未 収 額	収納率
現年度	特別徴収	平成 29 年	525,735,130	526,121,590	△386,460	100.07
		平成 28 年	487,533,390	487,797,040	△263,650	100.05
	普通徴収	平成 29 年	314,833,790	312,614,040	2,219,750	99.29
		平成 28 年	324,045,700	320,578,837	3,466,863	98.93
滞納繰越		平成 29 年	5,782,794	4,760,751	1,022,043	82.33
		平成 28 年	7,337,100	4,637,889	2,699,211	63.21

3 まとめ

当課は、国民健康保険に関する事務や後期高齢者医療事務のほか福祉医療事務を所管し、国民健康保険係、収納係、後期高齢者医療係、福祉医療係を配置して事務を分掌している。

国民健康保険では、今年度、制度改正により愛媛県と県内20市町での共同運営となり、これにより財政の安定化が図られることを期待するものであるが、当市の一人当たり保険給付費の伸びが依然として高いことから、今年度の県内の医療給付費等の動向に注視しつつ、引き続き、中長期的な視点での賦課、資格管理、医療費適正化等各業務における積極的な対策を実施していただきたい。

収納業務については、徴収体制の見直しや差押え等対策強化を行ったことにより収納率が向上しているが、引き続き、生活困窮者等には納付相談により実情に応じた対応をお願いするとともに、悪質滞納者については厳正に対応されることを期待したい。

後期高齢者医療では、高齢化により今後も被保険者数の増加が続くと思われることから、愛媛県後期高齢者広域連合や高齢者・福祉担当部署等との連携にも努め、制度利用を必要とする高齢者等がより利用しやすい仕組みとなるよう配慮いただきたい。

福祉医療では、これまでの医療費助成の拡大により福祉の充実が図られているところであるが、今後も適正な資格管理と給付の適正化をお願いしたい。

なお、当課では、収納業務、医療費適正化事業等において臨時職員、嘱託職員が任用されているが、平成32年度に予定されている会計年度任用職員制度移行に向けて、取り扱う事務の専門性や経験年数に応じた適切な処遇と配置について、十分検討いただきたい。

公金等現金の取扱いについては、引き続き適正管理に努められたい。

なお、定期監査に際して提出された関係書類及び証拠書類等については、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

文 化 ・ ス ポ ー ツ 振 興 課

平成30年4月1日現在、当課は下記により事務分掌を処理している。

課長、課長補佐2名、係長、主任4名、係員2名、再任用職員、臨時職員の計12名

書道パフォーマンス甲子園振興室に室長（課長補佐）、主査、再任用職員、臨時職員2名の計5名

スポーツ振興室に室長（課長補佐）、係長の計2名

以上合計19名

1 予算の執行状況

平成30年5月末日現在における当課所管の平成29年度予算の執行状況は次のとおりである。

ア 歳 入

(単位:円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
使用料及び 手 数 料	使 用 料	教育使用料	3,921,000	3,768,400	3,768,400	0
国庫支出金	国庫補助金	教 育 費 国庫補助金	54,884,000	38,546,000	38,546,000	0
財 産 収 入	財産運用収入	特 許 権 等 運 用 収 入	5,000	0	0	0
	財産売払収入	物品売払収入	30,000	27,000	27,000	0
寄 附 金	寄 附 金	総務費寄附金	6,500,000	6,500,000	6,500,000	0
繰 入 金	基金繰入金	まちづくり 基金繰入金	6,500,000	6,500,000	6,500,000	0
		スポーツ振興 基金繰入金	4,691,000	4,690,000	4,690,000	0
諸 収 入	雑 入	雑 入	36,997,000	18,723,042	18,723,042	0
計			113,528,000	78,754,442	78,754,442	0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 教育使用料では、夜間照明施設使用料3,592,400円
- ・ 教育費国庫補助金では、史跡等購入費補助金36,947,000円
- ・ 総務費寄附金は、まちづくり事業寄附金
- ・ まちづくり基金繰入金
- ・ 雑入では、埋蔵文化財発掘調査委託料収入6,024,986円、スポーツ振興くじ助成金12,524,000円

イ 歳 出(ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)

(単位:円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	諸 費	6, 503, 000	6, 503, 000	0	100. 0
民 生 費	児童福祉費	児 童 福 祉 総 務 費	2, 582, 926	1, 670, 441	912, 485	64. 7
教 育 費	社会教育費	図 書 館 費	170, 635, 000	169, 954, 468	680, 532	99. 6
		社 会 教 育 施 設 費	33, 630, 000	32, 560, 292	1, 069, 708	96. 8
		文化振興費	125, 192, 000	87, 090, 472	38, 101, 528	69. 6
	保健体育費	保健体育総務費	26, 166, 000	25, 619, 972	546, 028	97. 9
		体育施設費	307, 487, 000	302, 717, 983	4, 769, 017	98. 4
計			672, 195, 926	626, 116, 628	46, 079, 298	93. 1

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・諸費は、まちづくり基金積立金
- ・児童福祉総務費では、発掘作業委託料1,396,180円
- ・図書館費では、指定管理委託料151,089,376円、図書館整備事業の工事請負費7,597,800円、備品購入費9,908,757円
- ・社会教育施設費では、委託料のうち指定管理委託料29,855,984円
- ・文化振興費では、負担金補助および交付金のうち四国中央ふれあい大学負担金13,000,000円、書道パフォーマンス甲子園実行委員会負担金8,497,000円、国宝重要文化財等保存整備事業の委託料のうち測量委託料2,365,200円、埋蔵文化財発掘調査事業の委託料のうち発掘作業委託料4,588,678円、向山古墳整備事業の公有財産購入費12,675,798円、補償補填及び賠償金33,508,463円
- ・保健体育総務費では、負担金補助及び交付金のうち体育協会補助金22,560,000円
- ・体育施設費では、委託料のうち社会体育施設管理委託料188,969,000円、体育施設整備事業の工事請負費97,020,120円

2 事業の概要

(1) 文化事業

- ・文化祭 三島支部11/3～5 川之江支部9/10、11/1～3、3/3～4
土居支部8/19、11/2～3 新宮支部11/12
- ・秋季県展四国中央移動展11/18～26 など

(2) ふれあい大学事業

岡田武史講演会など年間5回のイベント 参加人数合計1,845名

(3) 情報発信事業

第18回四国高等学校演劇祭 7/17 参加人数約1,000名
四国中央市民ミュージカル「おさく」 11/11～12 参加人数1,077名

(4) 第10回書道パフォーマンス甲子園

8/6 本戦出場校21校 うち第10回記念大会枠（熊本地震復興支援枠）1校
観客延べ6,000名

(5) 第7回四国中央市紙のまち新春競書大会

1/14 参加人数236名

(6) 施設別利用状況

・高原ふるさと館利用状況（単位：人）

年度	年間総来館者数
平成29年度	3,237
平成28年度	7,805
増減	△4,568

※平成29年度は改修工事のため9月末までの実績

・暁雨館利用状況（単位：人）

年度	年間総来館者数
平成29年度	4,676
平成28年度	6,394
増減	△1,718

・図書館利用状況

（単位：冊）

	年 度	川之江図書館	三島図書館	土居図書館	おやこ図書館	合 計
貸 出 冊 数	平成29年度	336,841	261,129	163,514	11,623	773,107
	平成28年度	335,613	278,652	166,039	13,398	793,702
	増 減	1,228	△17,523	△2,525	△1,775	△20,595

3 文化財の保護・整備状況

国庫補助事業 市内遺跡発掘調査事業（国宝重要文化財等保存整備事業）
補助対象額3,198,484円 国庫補助額1,599,000円（補助率1/2）
宇摩向山古墳用地買上げ事業（向山古墳整備事業）
補助対象額46,184,261円 国庫補助額36,947,000円（補助率8/10）
市指定文化財保存整備事業費補助金
真鍋家住宅保存管理 事業費額360,000円 市補助額120,000円
棹の森樹木伐採 事業費額684,000円 市補助額228,000円
上野村（西組）庄屋河端家郷倉修繕及び防蟻防虫処置
事業費額970,000円 市補助額323,000円
天然記念物や史跡・建造物等の維持管理など

4 社会体育施設

・利用状況（平成30年3月末現在）

	件 数（件）			人 数（人）		
	H29	H28	増 減	H29	H28	増 減
川之江体育館	3,010	2,155	855	70,512	51,270	19,242
川之江運動場	352	272	80	11,626	9,018	2,608
川之江埋立グラウンド	130	100	30	5,220	4,595	625
向山公園グラウンド	166	116	50	3,611	2,419	1,192
川之江東部グラウンド	83	52	31	2,079	997	1,082
浜公園	572	263	309	28,991	15,441	13,550
かわのえテニスセンター	5,340	3,632	1,708	52,952	38,832	14,120
伊予三島運動公園	3,179	2,943	236	36,623	40,892	△4,269
伊予三島運動公園体育館	5,183	4,168	1,015	111,727	68,106	43,621
スカイフィールド富郷	181	197	△16	11,746	13,992	△2,246
やまじ風公園多目的グラウンド	325	290	35	17,321	13,074	4,247
伊予三島運動公園プール	—	—	—	22,849	24,397	△1,548
土居テニスコート	—	—	—	4,386	3,809	577
土居総合体育館	—	—	—	171,197	127,549	43,648

【夜間照明施設】（三島・川之江・土居・新宮）

	件 数（件）			人 数（人）		
	H29	H28	増 減	H29	H28	増 減
学校体育施設体育館	826	744	82	139,562	130,348	9,214
学校体育施設グラウンド	976	785	191	37,957	27,565	10,392
計	1,802	1,529	273	171,197	127,549	43,648

・管理、運営状況

市内26施設のうち、川之江地区10施設、伊予三島地区8施設、土居地区1施設の管理については（公財）四国中央市体育協会へ、土居地区2施設については（株）コナミスポーツ・四国ダイケングループへ指定管理委託している。

また、市直営施設（公民館管理）が川之江地区2施設、伊予三島地区3施設ある。

5 ま と め

当課では今年度より、文化財係、文化振興係に加え、書道パフォーマンス甲子園振興室及びスポーツ振興室が配置され、文化、スポーツの両業務を所掌している。

文化財の保護・整備に関しては、将来へ継承すべき史跡や文化財の保護、管理、修繕等に努められているが、管理・整備事業の進捗が、開発工事に伴う緊急発掘調査業務の影響を受けやすい状況にあるため、今後も専門知識を有する職員の確保、育成など、実施体制の充実・強化を図っていただきたい。

所管の郷土資料館（かわのえ高原ふるさと館、暁雨館）及び図書館については、NPO 法人紙のまち図書館に管理運営を委託しており、両施設一体的な運営により、学芸員及び図書館司書の協働での新たなサービス展開といった相乗効果が得られるなど、効果的で良質なサービスが提供されている。利用者アンケートも実施されているようであるが、今後も利用状況についての要因分析を行い、住民ニーズを反映した事業運営となるよう尽力いただきたい。

書道パフォーマンス甲子園振興室では、事業の目的である新文化の創造発展と書を通じた四国中央市の新たな文化の情報発信に努めていただきたい。

スポーツ振興室では、地域に根ざした体育活動のため、社会体育施設の開放事業及びスポーツ行事の実施により市民スポーツの振興を図っているところであるが、スポーツ人口の拡大と住民の社会体育を通じた体力づくり・健康増進のため、現在、社会体育全般の管理運営を指定管理者制度により体育協会に委託し、市民スポーツ祭をはじめとする各種行事を実施している。指定管理業務の成果等については、モニタリングにより管理運営上のリスクチェックが行われているが、今後もの確な点検・評価を実施されるとともに、必要に応じ適正な管理運営確保のための助言や改善指導等を行うことにより、経費節減と市民サービスの向上に尽力いただくとともに、更なる利用率の向上にも努められたい。

なお、公金外現金等の会計管理については、引き続き適正な処理、管理に努められ、負担金及び補助金の執行についても、団体の育成を図りながら、厳正且つ適正な事務処理を心がけていただきたい。

以上、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類等について調査した結果、概ね適正に処理執行されていることを確認した。